

「山武市復旧・復興計画」実施事業の取組結果について（平成30年3月31日現在）

○実施事業について

基本目標		全事業	完了事業	未完了事業 (継続実施事業)	計画期間内 完了割合（％）
1	被災者支援	30	29	1	96.7
2	地域経済の復興	26	18	8	69.2
3	災害に強い都市基盤の整備	29	26	3	89.7
4	災害に強い地域づくり	47	34	13	72.3
	合計	132	107	25	81.1

○平成29年度実施事業の評価結果について

評価基準		事業数	備考
A	すでに事業が完了したもの、事業が順調に実施されているもの	26	
B	当初計画より事業の進捗に遅延があるもの	0	
C	課題等が生じ事業の実施に支障が生じているもの	1	さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業
合計		27	

「山武市復旧・復興計画」実施事業一覧

基本 目標	取組 項目	事業名	開始 年度	終了 年度	担当課	備考
1	1	被災者生活再建支援事業	H23	H27	消防防災課	完了事業
1	1	被災者住宅再建資金利子補給事業	H23	H32	都市整備課	継続実施事業
1	1	被災者住宅再建支援事業	H23	H27	消防防災課	完了事業
1	1	浄化槽設置支援事業	H23	H23	環境保全課	完了事業
1	1	市内被災者応急仮設住宅事業	H23	H25	都市整備課	完了事業
1	1	避難者応急仮設住宅借上げ事業	H23	H28	都市整備課	完了事業
1	1	市営住宅災害復旧事業	H23	H23	都市整備課	完了事業
1	2	災害弔慰金・災害障害見舞金	H23	H23	社会福祉課	完了事業
1	2	災害見舞金事業	H23	H24	社会福祉課	完了事業
1	2	義援金の支給	H23	H26	社会福祉課	完了事業
1	2	災害援護資金貸付制度	H23	H29	社会福祉課	完了事業
1	2	国民健康保険一部負担金の免除	H23	H24	国保年金課	完了事業
1	2	後期高齢者医療一部負担金の減免	H23	H24	国保年金課	完了事業
1	2	母子・寡婦福祉資金貸付事業	H23	H23	子育て支援課	完了事業
1	2	児童扶養手当等の特別措置	H23	H23	子育て支援課	完了事業
1	3	介護保険利用者負担額減免	H23	H24	高齢者福祉課	完了事業
1	3	税の減免又は免除	H23	H23	課税課	完了事業
1	3	固定資産税の軽減	H23	H24	課税課	完了事業
1	3	後期高齢者医療保険料の減免	H23	H24	国保年金課	完了事業
1	3	介護保険料の減免	H23	H24	高齢者福祉課	完了事業
1	3	国民年金保険料の免除	H23	H23	国保年金課	完了事業

基本 目標	取組 項目	事業名	開始 年度	終了 年度	担当課	備考
1	3	がん検診等個人負担金の免除	H23	H23	健康支援課	完了事業
1	4	家庭児童相談事業	H23	H23	子育て支援課	完了事業
1	4	被災者の心身のケア事業	H23	H23	健康支援課	完了事業
1	4	被災者の感染症予防対策事業	H23	H23	健康支援課	完了事業
1	5	震災対応臨時職員等雇用事業	H23	H25	総務課	完了事業
1	5	被災者就労支援事業	H23	H23	わがまち活性課	完了事業
1	6	保育所及びこども園保育料等の減免	H23	H23	子育て支援課	完了事業
1	6	学童クラブ利用料の減免	H23	H23	子育て支援課	完了事業
1	6	災害被災者支援事業（教育）	H23	H24	学校教育課	完了事業
2	1	海岸施設災害復旧事業	H23	H23	わがまち活性課	完了事業
2	1	道の駅「オライはすぬま」防災機能拡充事業	H24	H24	農林水産課	完了事業
2	1	蓮沼海浜公園集客施設整備支援事業	H23	H26	わがまち活性課	完了事業
2	1	海岸環境美化事業	H23	H25	わがまち活性課	完了事業
2	1	観光推進支援事業	H24	—	わがまち活性課	継続実施事業
2	2	サマーカーニバル実行委員会補助事業	H23	—	わがまち活性課	継続実施事業
2	2	桜めぐりハイキング実行委員会補助事業	H23	H26	わがまち活性課	完了事業
2	2	さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業	H26	—	生涯学習課	継続実施事業
2	2	ロードレース大会補助事業	H23	H23	スポーツ振興課	完了事業
2	2	S 1 グランプリ実行委員会補助事業	H23	H25	わがまち活性課	完了事業
2	2	にぎわい応援事業	H23	H29	わがまち活性課	完了事業
2	2	黒松植樹祭支援事業	H23	H25	生涯学習課	完了事業

基本 目標	取組 項目	事業名	開始 年度	終了 年度	担当課	備考
2	2	観光PR事業	H24	—	わがまち活性課	継続実施事業
2	3	商店街復興支援事業	H24	H25	わがまち活性課	完了事業
2	3	中小企業運営資金利子補給事業	H23	H23	わがまち活性課	完了事業
2	3	企業立地基礎調査事業	H24	H25	企画政策課	完了事業
2	4	災害資金利子補給事業（東日本大震災）	H23	H32	農林水産課	継続実施事業
2	4	園芸施設災害復旧支援事業（東日本大震災）	H23	H23	農林水産課	完了事業
2	4	認定農業者育成事業（東日本大震災）	H23	H23	農林水産課	完了事業
2	4	農業用施設災害復旧事業	H23	H23	農林水産課	完了事業
2	4	木戸川左岸地域排水施設整備事業	H24	H25	農林水産課	完了事業
2	4	地域農業経営再開復興支援事業 （新規就農者応援事業）	H24	—	農林水産課	継続実施事業
2	4	特定災害復旧事業（東日本大震災）	H23	H23	農林水産課	完了事業
2	5	地域資源活用事業	H24	—	わがまち活性課	継続実施事業
2	5	農林水産物等復興キャンペーン事業	H24	—	わがまち活性課	継続実施事業
2	5	キャラクターにぎわいづくり事業	H24	H24	わがまち活性課	完了事業
3	1	道路橋りょう災害復旧費	H23	H23	土木課	完了事業
3	1	木戸川堤防復旧復興事業	H23	H27	土木課	完了事業
3	1	水道耐震補強工事	H23	H28	水道課	完了事業
3	1	減災道路建設促進事業	H23	H26	土木課	完了事業
3	1	市民活動施設災害復旧事業	H23	H23	企画政策課	完了事業
3	1	海岸駐車場等施設復旧事業	H23	H23	わがまち活性課	完了事業
3	1	地方独立行政法人さんむ医療センター災害復旧事業	H23	H23	健康支援課	完了事業

基本 目標	取組 項目	事業名	開始 年度	終了 年度	担当課	備考
3	1	避難道路整備事業	H24	H31	土木課	継続実施事業
3	1	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	H26	H32	土木課	継続実施事業
3	1	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	H26	H32	土木課	継続実施事業
3	2	災害廃棄物処理事業	H23	H23	環境保全課	完了事業
3	3	木造住宅耐震化促進事業	H23	H27	都市整備課	完了事業
3	4	建築物不燃化促進事業	H23	H23	都市整備課	完了事業
3	5	緊急こども園整備事業	H23	H24	子育て支援課	完了事業
3	5	児童福祉施設災害復旧事業	H23	H23	子育て支援課	完了事業
3	5	小学校災害復旧事業	H23	H23	教育総務課	完了事業
3	5	中学校災害復旧事業	H23	H23	教育総務課	完了事業
3	5	幼稚園災害復旧事業	H23	H23	教育総務課	完了事業
3	5	給食センター災害復旧事業	H23	H23	学校給食センター	完了事業
3	5	小学校屋内運動場大規模改修事業	H24	H27	教育総務課	完了事業
3	5	小学校避難用外階段設置事業	H24	H26	教育総務課	完了事業
3	5	中学校避難用外階段設置事業	H24	H26	教育総務課	完了事業
3	5	小学校体育施設非構造部材耐震事業	H23	H27	教育総務課	完了事業
3	5	中学校体育施設非構造部材耐震事業	H23	H27	教育総務課	完了事業
3	5	学校給食センター改修事業	H23	H24	学校給食センター	完了事業
3	5	社会教育施設等非構造部材耐震事業	H23	H26	スポーツ振興課	完了事業
3	5	旧成東児童保健院耐震事業	H24	H27	企画政策課	完了事業
3	5	社会教育施設災害復旧事業	H23	H23	生涯学習課、公民館、文化会館、さんぶの森公園管理事務所	完了事業

基本 目標	取組 項目	事業名	開始 年度	終了 年度	担当課	備考
3	6	身近な公共交通確保事業	H24	H24	企画政策課	完了事業
4	1	海岸保安林整備事業	H23	—	農林水産課	継続実施事業
4	1	津波避難施設整備事業	H24	H26	消防防災課	完了事業
4	1	復興まちづくり計画策定事業	H24	H24	消防防災課	完了事業
4	1	広報さんむ作成・発行事業	H23	H23	市民自治支援課	完了事業
4	1	災害記録保存活用事業	H23	H24	市民自治支援課	完了事業
4	2	地域防災計画改定事業	H24	H26	消防防災課	完了事業
4	2	災害時相互応援協定促進事業	H23	H25	総務課	完了事業（平成26年度から、消防防災課「災害時 応援協定促進事業」に統合。）
4	2	災害時応援協定促進事業	H23	—	消防防災課	継続実施事業
4	2	社会教育施設危機管理マニュアル等作成事業	H23	H26	生涯学習課	完了事業
4	2	本庁舎整備事業	H23	H24	財政課	完了事業
4	2	本庁舎改修事業	H23	H23	財政課	完了事業
4	2	幼稚園・小中学校災害対策事業	H23	H24	学校教育課	完了事業
4	2	東北被災地への復興支援事業	H23	H27	総務課	完了事業
4	2	保育所災害対策事業	H23	H24	子育て支援課	完了事業
4	2	こども園災害対策事業	H23	H24	子育て支援課	完了事業
4	2	学童保育施設防災備品整備事業	H24	H24	子育て支援課	完了事業
4	2	消防防災施設災害復旧事業	H23	H23	消防防災課	完了事業
4	3	防災行政無線子局整備事業	H23	—	消防防災課	継続実施事業
4	3	視聴覚障害者対策事業	H24	H24	市民自治支援課	完了事業
4	3	ホームページ運営事業	H23	H23	市民自治支援課	完了事業

基本 目標	取組 項目	事業名	開始 年度	終了 年度	担当課	備考
4	3	地域SNS運用事業	H23	H30	市民自治支援課	継続実施事業
4	3	コミュニティFMラジオ局推進事業	H24	H27	市民自治支援課	完了事業
4	3	市内放射線量公表事業	H23	—	環境保全課	継続実施事業
4	3	災害時要援護者支援システム構築事業	H24	H24	社会福祉課	完了事業
4	3	災害時要援護者個別支援計画の推進事業	H23	—	社会福祉課	継続実施事業
4	3	学校施設放射線量測定事業	H24	H24	教育総務課	完了事業
4	3	避難施設等情報通信機器整備事業	H23	H24	消防防災課	完了事業
4	4	防災資器材等整備事業	H23	H24	消防防災課	完了事業
4	4	被災時給水体制整備事業	H23	H24	水道課	完了事業
4	5	防災マップ作成事業	H23	H23	消防防災課	完了事業
4	5	津波避難手引き策定事業	H23	H23	消防防災課	完了事業
4	5	防災啓発事業	H23	—	消防防災課	継続実施事業
4	5	くらしの便利帳作成事業	H23	H24	市民自治支援課	完了事業
4	6	防災訓練実施事業	H23	—	消防防災課	継続実施事業
4	6	災害時対応マニュアル作成事業	H23	H23	教育総務課	完了事業
4	6	防災教育推進事業	H24	H26	学校教育課	完了事業
4	6	保育所・こども園災害時対応マニュアル作成事業	H23	H26	子育て支援課	完了事業
4	7	自主防災組織育成事業	H23	—	消防防災課	継続実施事業
4	8	省エネルギー等対策事業	H23	—	環境保全課	継続実施事業
4	8	新エネルギー利用促進事業	H23	—	農林水産課	継続実施事業
4	8	太陽光発電施設整備事業	H24	H25	農林水産課	完了事業

基本 目標	取組 項目	事業名	開始 年度	終了 年度	担当課	備考
4	9	山武市支部（学校区）体育振興事業	H23	H23	スポーツ振興課	完了事業
4	9	地域まちづくり協議会事業	H23	—	市民自治支援課	継続実施事業
4	10	市民提案型交流のまちづくり推進事業	H23	—	市民自治支援課	継続実施事業
4	10	地域再生協議会事業	H23	H28	市民自治支援課	完了事業
4	10	被災地復興支援事業	H23	H26	市民自治支援課	完了事業
4	10	市民活動フェスタ事業	H23	H23	市民自治支援課	完了事業

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	1	被災者生活再建支援事業	国の被災者生活再建支援法に基づ く支援金の支給を行います。	(財) 都道府県 会館	H23	H27	消防防災課	H23 東日本大震災により全壊等の被害を受けた世帯に対 し、基礎支援金及び加算支援金を支給しました。 ・支援金は財都道府県会館から直接支給される。 ・市は被災者から申請書を受け付け、県へ送付す る。 (受付件数) ・基礎支援金…136件 申請総額 85,500千円 (全壊：29件、半壊解体：13件、大規模半壊：94 件) ・加算支援金…57件 申請総額 74,130千円 (建設・購入：20件、補修：36件、賃貸：1件)	A		0	0
								H24 東日本大震災により全壊等の被害を受けた世帯に対 し、基礎支援金及び加算支援金を支給しました。 ・支援金は財都道府県会館から直接支給される。 ・市は被災者から申請書を受け付け、県へ送付す る。 (受付件数) ・基礎支援金…5件 申請総額 3,750千円 (半壊解体：4件、大規模半壊：1件) ・加算支援金…22件 申請総額 14,250千円 (建設・購入：7件、補修：14件、賃貸：1件)	A		0	0
								H25 東日本大震災により全壊等の被害を受けた世帯に対 し、基礎支援金及び加算支援金を支給しました。 (国の制度) (受付件数) ・基礎支援金…3件 申請総額 2,500千円 半壊解体 支給額 50万円 (1件) 100万円 (2件) ・加算支援金…16件 申請総額 21,500千円 建設・購入 支給額 100万円 (1件) 200万円 (6件) 補修 75万円 (2件) 100万円 (7件)	A		0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H26 東日本大震災により全壊等の被害を受けた世帯に対し、基礎支援金及び加算支援金を支給しました。（国の制度） （受付件数） ・基礎支援金… 1件 申請総額 1,000千円 大規模半壊 50万円（0件） 半壊解体 100万円（1件） ・加算支援金…13件 申請総額 16,000千円 ＜建設・購入＞ 複数世帯 200万円（4件） 単数世帯 150万円（0件） ＜補修＞ 複数世帯 100万円（5件） 単数世帯 75万円（4件）	A		0	0
								H27 東日本大震災により全壊等の被害を受けた世帯に対し、基礎支援金及び加算支援金を支給します。（国の制度） ○基礎支援金 支給件数：0件 ○加算支援金 大規模半壊・補修 1件 50万円 半壊解体・建設購入（差額申請） 1件 100万円 半壊解体・建設購入 1件 200万円 【支給件数合計】3件 【支給金額合計】350万円	A	平成27年度事業終了	0	0
								備考 ・基礎支援金は被害の程度に応じて、加算支援金は再建の方法に応じて支給される。 ＜総計＞ ・基礎支援金 145件 92,750千円 ・加算支援金 93件 125,880千円				

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	1	被災者住宅再建資金利子補給事業	被災住宅の建替え・修繕のための 融資資金返済のための、その利子 の一部を補助します。	県・市	H23	H32	都市整備課	H23 平成22年度の東日本大震災による被災者等が被災住宅に代わる住宅等の建設等に金融機関から資金を借り入れた場合において、その利子の一部を最長5年間補助します。 ・受付期間：平成23年8月1日から平成26年3月31日 ・罹災証明を受けた住宅で平成26年3月31日までに金融機関から融資の実行を受けたもの。 ・対象借入金額は、100万円以上500万円以下。 ・利子補給率は、2%以内。 ・利子の補給期間は、利子の支払い開始から5年間。 ＜平成23年度実績＞ ・補給金交付件数 1件	A		12	6
								H24 ・受付期間：平成23年8月1日から平成26年3月31日 ・罹災証明を受けた住宅で平成26年3月31日までに金融機関から融資の実行を受けたもの。 ・対象借入金額は、100万円以上500万円以下。 ・利子補給率は、2%以内。 ・利子の補給期間は、利子の支払い開始から5年間。 ＜平成24年度実績＞ ・補給金交付件数 1件	A		31	15
								H25 東日本大震災による被災者等が住宅等の建設等に金融機関から資金を借り入れた場合において、その利子の一部を補助しています。 ・受付 平成28年3月31日まで ・対象借入金額 100万円以上500万円以下 ・利子補給率 2.00%以内 ・利子補給期間 支払い開始日から5年以内（無利子等期間含む） ・住宅等の所在地 市内 ＜平成25年度実績＞ ・補給金交付件数 2件	A		40	16
								H26 東日本大震災による被災者等が住宅等の建設等に金融機関から資金を借り入れた場合において、その利子の一部を補助しています。 ・受付 平成28年3月31日まで ・対象借入金額 100万円以上500万円以下 ・利子補給率 2.00%以内 ・利子補給期間 支払い開始日から5年以内（無利子等期間含む） ・住宅等の所在地 市内 ＜平成26年度実績＞ ・補給金交付件数 5件	A		122	19
								H27 東日本大震災による被災者等が住宅等の建設等に金融機関から資金を借り入れた場合において、その利子の一部を補助しています。 ・受付 平成29年3月31日まで ・対象借入金額 100万円以上500万円以下 ・利子補給率 2.00%以内 ・利子補給期間 支払い開始日から5年以内（無利子等期間含む） ・住宅等の所在地 市内 ＜平成27年度実績＞ ・補給金交付件数 6件	A		218	14

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H28	東日本大震災による被災者等が住宅等の建設等に金融機関から資金を借り入れた場合において、その利子の一部を補助しています。 ・新規受付 平成30年3月31日まで ・対象借入金額 100万円以上500万円以下 ・利子補給率 2.00%以内 ・利子補給期間 支払い開始日から5年以内（無利子等期間含む） ・住宅等の所在地 市内 ＜平成28年度実績＞ ・補給金交付件数 6件	A		201	11
								H29	東日本大震災による被災者等が住宅等の建設等に金融機関から資金を借り入れた場合において、その利子の一部を補助しています。 ・新規受付 平成30年3月31日までに融資の実行を受けたものを対象とし、申込期限は融資の申込日から1か月以内 ・対象借入金額 100万円以上500万円以下 ・利子補給率 2.00%以内 ・利子補給期間 支払い開始日から5年以内（無利子等期間含む） ・住宅等の所在地 市内 ＜平成29年度実績＞ ・補給金交付件数 6件	A		202	12

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	1	被災者住宅再建支援事業	千葉県と市が連携して、住宅再建のための支援金の支給を行います。	県・市	H23	H27	消防防災課	H23 東日本大震災で被害を受けた世帯のうち、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯に対して、県と市が連携して支援金を支給しました。 （受付・支給件数） ①液状化等の地盤被害により、半壊又は一部損壊の被害を受け、地盤の復旧又は基礎の復旧をする世帯 ・17件 支給総額：13,806千円 ②半壊の被害を受け、家屋を補修した世帯 ・50件 支給総額：12,297千円	A		26,103	0
								H24 東日本大震災で被害を受けた世帯のうち、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯に対して、県と市が連携して支援金を支給しました。 （受付・支給件数） ①液状化等の地盤被害により、半壊又は一部損壊の被害を受け、地盤の復旧又は基礎の復旧をする世帯 ・5件 支給総額：4,212千円 ②半壊の被害を受け、家屋を補修した世帯 ・1件 支給総額：206千円	A		4,418	0
								H25 住宅の被害状態で、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯に対して、県と市が連携して支援金を支給しました。 ①液状化等の地盤被害により、半壊又は一部破損の被害を受け、地盤を復旧した世帯 ・2件 支給総額：2,000千円 ②半壊の被害を受け、家屋を補修した世帯 ・10件 支給総額：2,500千円	A		4,500	0
								H26 東日本大震災で被害を受けた世帯のうち、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯に対して、県と市が連携して支援金を支給しました。 ①液状化等の地盤被害により、半壊又は一部破損の被害を受け、地盤を復旧した世帯 ・0件 支給総額：0千円 ②半壊の被害を受け、家屋を補修した世帯 ・11件 支給総額：2,499千円	A		2,499	0
								H27 住宅の被害状態で、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯に対して、県と市が連携して支援金を支給しました。 ○一部損壊の被害を受け地盤復旧（基礎の修復）を行った世帯 支給件数：1件 支給額小計：1,000,000円 ○半壊被害を受け補修を行った世帯 支給件数：4件 支給額小計：914,000円 【支給件数合計】5件 【支給額合計】1,914,000円	A	平成27年度事業終了	1,914	0
								備考 ・支給金については、県から補助金（全額）が交付されます。 ＜総計＞ ①液状化等の地盤被害により、半壊又は一部損壊の被害を受け、地盤の復旧又は基礎の復旧をする世帯 ・24件 支給総額：20,018千円 ②半壊の被害を受け、家屋を補修した世帯 ・72件 支給総額：18,002千円				

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	1	浄化槽設置支援事業	震災により被害を受けた合併処理 浄化槽を更新される方に対し、一 部助成を行います。	市	H23	H23	環境保全課	H23 補助金を交付することにより、合併浄化槽設置者の 負担軽減と浄化槽の普及を図りました。単独浄化槽 又はくみ取り便槽から転換する者に対しては、その 撤去費用を上乗せすることにより合併浄化槽の設置 をより一層推進しました。 ＜平成23年度実績＞ ○通常分実績：37基 ○被災地浄化槽復旧支援事業の対象分 ・平成23年度6月補正対応。 ・対象：震災の影響で、合併浄化槽が壊れた世帯 ・内容：300千円/基 ・補助実績：8基	A	平成23年度復興計 画に係る部分の事 業終了。平成24年 度より、通常事業 の取り扱いとし た。	21,394	8,462
1	1	市内被災者応急仮設住宅事業	県が借り上げている市内民間賃貸 住宅を市が応急仮設住宅として管 理します。	県・市	H23	H25	都市整備課	H23 市内で全壊被害を受けた世帯に対して、千葉県が借 り上げた住宅を、市が対象世帯の募集を行い、その 申請者に対して、入居契約等の手続きを行いました 。 なお、本制度の説明について、被災者支援制度説明 会において実施しました。 受付期間：平成23年3月11日～平成23年4月14日 入居期間：2年間 ＜H23年度実績＞ ・対象世帯・・・1世帯	A		0	0
								H24 市内で全壊被害を受けた世帯に対して、千葉県が借 り上げた住宅を、市が対象世帯の募集を行い、その 申請者に対して、入居契約等の手続きを行いました 。 なお、本制度の説明について、被災者支援制度説明 会において実施しました。 受付期間：平成23年3月11日～平成23年4月14日 入居期間：2年間 ＜H24年度実績＞ ・対象世帯・・・1世帯	A		0	0
								H25 市内で全壊被害を受けた世帯に対して、千葉県が借 り上げた住宅を、市が対象世帯の募集を行い、その 申請者に対して、入居契約等の手続きを行いました 。 なお、本制度の説明について、被災者支援制度説明 会において実施しました。 受付期間：平成23年3月11日～平成23年4月14日 入居期間：3年間 ＜H25年度実績＞ ・対象世帯・・・1世帯 応急仮設住宅に入居されておりました世帯（1世 帯）については、住宅を再建され平成25年9月30日 をもって応急仮設住宅から退去されました。	A	平成25年度事業終 了	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	1	避難者応急仮設住宅借上げ事業	震災により県外からの罹災者等避難者向けの民間賃貸住宅を市が借上げ、応急仮設住宅として提供します。	県・市	H23	H28	都市整備課	H23 平成22年度の東日本大震災による東北3県からの避難者を対象に民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅としました。 1. 受付期間 平成23年10月3日から24年12月28日 2. 避難者が応急仮設住宅となる民間賃貸住宅を探します。 3. 避難者が市に応急仮設住宅の申込みをします。 4. 避難者、宅建業者、市で契約の締結をします。 5. 毎月の家賃等の支払いを市が最長3年間行います。 ＜平成23年度実績＞ ・対象世帯・・・3世帯	A		810	270
								H24 1. 受付期間 平成23年10月3日から24年12月28日 2. 避難者が応急仮設住宅となる民間賃貸住宅を探します。 3. 避難者が市に応急仮設住宅の申込みをします。 4. 避難者、宅建業者、市で契約の締結をします。 5. 毎月の家賃等の支払いを市が最長3年間行います。 ＜平成24年度実績＞ ・対象世帯・・・3世帯（継続）	A		1,626	271
								H25 1. 受付期間 平成23年10月3日から24年12月28日 2. 避難者が応急仮設住宅となる民間賃貸住宅を探します。 3. 避難者が市に応急仮設住宅の申込みをします。 4. 避難者、宅建業者、市で契約の締結をします。 5. 毎月の家賃等の支払いを市が平成28年3月31日まで行います。 ＜平成25年度実績＞ ・対象世帯・・・2世帯（継続） 平成25年8月末で1世帯が福島県へ帰郷しました。	A		1,451	221
								H26 1. 受付期間 平成23年10月3日から24年12月28日 2. 避難者が応急仮設住宅となる民間賃貸住宅を探します。 3. 避難者が市に応急仮設住宅の申込みをします。 4. 避難者、宅建業者、市で契約の締結をします。 5. 毎月の家賃等の支払いを市が平成28年3月31日まで行います。 ＜平成26年度実績＞ ・対象世帯・・・2世帯（継続）	A		1,256	151
								H27 1. 受付は、平成24年12月28日で終了しました。 2. 入居期間は、原則3年間です。 平成29年3月まで期間が延長されました 3. 避難者が自らの資力を持って住宅を確保できない場合は、年度末に住宅の更新契約をします。（平成29年3月まで） 4. 県へ借上げ住宅家賃の求償をします。 ＜平成27年度実績＞ ・対象世帯・・・1世帯（継続）	A	平成29年3月まで 期間延長	480	80
								H28 1. 受付は、平成24年12月28日で終了しました。 2. 入居期間は、原則3年間です。 平成29年3月まで期間が延長されました 3. 避難者が自らの資力を持って住宅を確保できない場合は、年度末に住宅の更新契約をします。（平成29年3月まで） 4. 県へ借上げ住宅家賃の求償をします。 ＜平成28年度実績＞ ・対象世帯・・・1世帯（継続）	A	平成28年度事業終了	480	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	1	市営住宅災害復旧事業	災害により被害を受けた市営住宅の建物・設備等について、復旧修繕を行います。	市	H23	H23	都市整備課	H23	修理が必要な破損箇所、危険箇所を把握し安全な状態に復旧しました。	A	平成23年度事業終了	476	476
1	2	災害弔慰金・災害障害見舞金	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき災害弔慰金・災害障害見舞金を支給します。	国・県・市	H23	H23	社会福祉課	H23	市の区域内において発生した災害により亡くなられた方に弔慰金を支給しました。 該当者：1名	A	平成23年度事業終了	—	—
1	2	災害見舞金事業	住宅被災世帯に、その被害程度に応じて見舞金を支給します。	市	H23	H24	社会福祉課	H23	市の区域内において発生した災害の被災者に見舞金等を交付しました。 ＜平成23年度実績＞ ・弔慰金：1件 ・全壊：28件 ・半壊：259件	A		450	450
								H24	市の区域内において発生した災害の被災者に見舞金等を交付しました。 ＜平成24年度実績＞ ・半壊：2件	A	平成25年度より、通常事業の取り扱いとした。	1,295	1,295
								備考	＜総計＞ ・弔慰金：1件 ・全壊：28件 ・半壊：262件				
1	2	義援金の支給	被災世帯に対し、被害状況に応じて義援金を支給します。	国・県・市	H23	H26	社会福祉課	H23	市の区域内において発生した災害の被災者に国及び県からの義援金を交付しました。 ＜平成23年度実績＞ ・弔慰金：1件 ・重傷者：2件 ・全壊：28件 ・半壊解体（全壊扱）：11件 ・半壊：248件 ・一部損壊：612件	A		—	—
								H24	市の区域内において発生した災害の被災者に国及び県からの義援金を交付しました。 ＜平成24年度実績＞ ・半壊解体（全壊扱）：5件 ・半壊：1件 ・一部損壊：11件 ※半壊解体のうち4件は、平成23年度に半壊として扱っていたが平成24年度に半壊解体に判定が変更となり、義援金が支給されました。	A		—	—
								H25	市の区域内において発生した災害の被災者に国及び県からの義援金を交付しました。 ＜平成25年度実績＞ ・半壊解体（全壊扱）：3件 ※半壊解体のうち2件は、半壊として扱っていましたが平成25年度に半壊解体に判定が変更となり、義援金が支給されました。	A		—	—

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H26 県の義援金の余剰金があったことから、市内において今まで義援金を支払っていた被災者へ再度義援金を交付しました。 ＜平成26年度実績＞ ・死亡：1件 ・重傷：2件 ・全壊：28件 ・半壊解体：20件 ・半壊：242件 合計：293件	A	平成26年度事業終了	—	—
								備考 ＜総計＞ ・弔慰金：1件 ・重傷者：2件 ・全壊：28件 ・半壊解体（全壊扱）：20件 ・半壊：242件 ・一部損壊：623件				
1	2	災害援護資金貸付制度	負傷または住宅・家財の被災者に、生活再建に必要な資金を貸し付けます。また、その利子の一部について補助します。	国・県・市	H23	H29	社会福祉課	H23 市の区域内において発生した災害の被災者に資金の貸し付けを実施しました。 ＜平成23年度実績＞ ・10件	A		—	—
								H24 市の区域内において発生した災害の被災者に資金の貸し付けを実施しました。 ＜平成24年度実績＞ ・1件	A		—	—
								H25 市の区域内において発生した災害の被災者に資金の貸し付けを実施しました。 ＜平成25年度実績＞ ・1件	A		—	—
								H26 市の区域内において発生した災害の被災者に資金の貸し付けを実施しました。 ＜平成26年度実績＞ ・1件	A		—	—
								H27 貸付案件はありませんでした。	A		—	—
								H28 貸付案件はありませんでした。	A		—	—
								H29 貸付案件はありませんでした。	A		—	—
1	2	国民健康保険一部負担金の免除	被災の程度や状況に応じ、国民健康保険一部負担金の免除を一定期間行います。医療機関を受診した際の一部負担金を一定期間免除します。	市	H23	H24	国保年金課	H23 申請により免除証明書を発行し、医療機関で提示することで免除を受けました。やむを得ない理由により証明書を提示できなかった者については、申請により還付しました。 ＜平成23年度実績＞ ・一部負担金免除証明書交付…162件	A		—	—
								H24 申請により免除証明書を発行し、医療機関で提示することで免除を受けました。やむを得ない理由により証明書を提示できなかった者については、申請により還付しました。 ＜平成24年度実績＞ ・一部負担金免除証明書交付…173件	A	平成24年度事業終了	—	—

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	2	後期高齢者医療一部負担金の減免	被災の程度や状況に応じ、医療機関を受診した際の一部負担金を一定期間免除します。	千葉県後期高齢者医療広域連合	H23	H24	国保年金課	H23	東日本大震災により全壊等の被害を受けた被保険者に対し、一部負担金免除証明の交付を行いました。 ＜平成23年度実績＞ ・一部負担免除証明書交付…151件	A		—
								H24	東日本大震災により全壊等の被害を受けた被保険者に対し、一部負担金免除証明の交付を行いました。 ＜平成24年度実績＞ ・一部負担免除証明書交付…140件	A	平成24年度事業終了	—
1	2	母子・寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭及び寡婦に対し、県の制度で貸付けを行います。一般的な融資制度ですが、災害の場合には、据置期間の延長や融資限度額の拡大など特例措置があります。	市	H23	H23	子育て支援課	H23	母子家庭の方が寡婦の方が経済的に自立して、安定した生活を送るために必要とする資金を貸付けます。（母子寡婦福祉法） 資金の種類は、事業開始資金・事業継続資金・修学資金・技能修得資金・修業資金・就職支度資金・医療介護資金・生活資金・住宅資金・転宅資金・就学支度資金・結婚資金・特例児童扶養資金があります。 事業主体は県、市では申請を受付・受理し、県に送付します。県主催の審査会で審査・決定をします。（市は審査員として参加） 償還及び滞納整理については、県が実施します。（市は協力） 【平成23年度実績】貸付決定件数 8件	A	平成24年度より、通常事業の取り扱いとした。	—
1	2	児童扶養手当等の特別措置	受給者等の所有する住宅等が災害により、一定以上の損害を受けた場合、支給に制限がある受給者等に特別措置があります。	市	H23	H23	子育て支援課	H23	災害時等に係る特例措置 災害等により、自己又は所得税法に規定する控除対象配偶者・扶養親族の所有に係る住宅、家財等の財産について被害金額が価格のおおむね二分之一以上である損害を受けた場合は、損害を受けた月から翌年の七月までの手当については、所得制限の規定を適用しません。 特例措置を受けるためには、事由が発生してから14日以内に児童扶養手当被災状況書を提出する必要があります。 【平成23年度実績なし】	A	平成24年度より、通常事業の取り扱いとした。	—
1	3	介護保険利用者負担額減免	住宅に半壊以上の被害などを受けた方について、介護サービス利用者負担額や介護保健施設等における食費等を免除します。	市	H23	H24	高齢者福祉課	H23	・介護サービス利用料の減免 11人 1,261千円 ・介護保険施設等食費居住費の免除 11人 2,774千円 （実施期間：H23～H24. 9）	A		—
								H24	・介護サービス利用料の減免 33人 1,828千円 （実施期間：H24. 4～H24. 9）	A	平成24年度事業終了	—
1	3	税の減免又は免除	被災の程度や所得に応じ、市税の納期限の延長、個人市・県民税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税の減免等を一定期間行います。	市	H23	H23	課税課	H23	個人市・県民税、固定資産税については、第1期の納期を1か月延長しました。 東北地方太平洋沖地震災害被害者に対する市税の減免に関する条例に基づき、個人市・県民税、国民健康保険税の減免を行いました。 ＜平成23年度実績＞ 【市・県民税】 ・対象者 255人 ・減免額（県民税含まず） 5,227,800円 【国民健康保険税】 ・対象世帯 144世帯 ・減免額 12,862,900円	A	平成23年度事業終了	—

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	3	固定資産税の軽減	被害の程度に応じ、評価額を減額し、固定資産税を軽減します。	市	H23	H24	課税課	H23 東日本大震災により被害を受けた家屋等に対し、被害状況に応じ、下記の率により固定資産税の減免措置を講じました。 ＜平成23年度実績＞ 【家屋】 減免額 12,818,500円 ・全壊 10/10 48件 ・大規模半壊 6/10 182件 ・半壊 4/10 381件 ・一部損壊 2/10 214件 【土地】 減免額 22,000円 ・液状化 2/10 1件（旧山武町） ※平成24年度以降については、総務省の通達により被災対象家屋の評価額は損耗率を除いた額に変更しています。	A		—	—
								H24 総務省の通達により、東日本大震災により被害を受けた家屋等の評価額は、損耗率を乗じた額に変更して平成24年度の課税を行いました。 なお、土地については被災居宅を取り壊した場合、小規模住宅用地として10年間据え置くこととなります。 ＜平成24年度実績＞ 【家屋】 損耗処理件数 ・全壊 40/100 48件 ・大規模半壊 55/100 182件 ・半壊 75/100 381件	A	平成25年度より、通常事業の取り扱いとした（損耗率の適用は継続）。	—	—
1	3	後期高齢者医療保険料の減免	被災の程度や状況に応じ、後期高齢者医療保険料の減免を一定期間行います。	千葉県後期高齢者医療広域連合	H23	H24	国保年金課	H23 東日本大震災により全壊等の被害を受けた被保険者に対し、保険料減免の申請書受付等処理を行いました。 ＜平成23年度実績＞ ・全額免除…12件（全壊：12件） ・半額免除…138件（大規模半壊：36件、半壊：102件）	A		—	—
								H24 東日本大震災により全壊等の被害を受けた被保険者に対し、保険料減免の申請書受付等処理を行いました。 ＜平成24年度実績＞ ・全額免除…13件（全壊：13件） ・半額免除…143件（大規模半壊：37件、半壊：106件）	A	平成24年度事業終了	—	—
1	3	介護保険料の減免	住宅に半壊以上の被害などを受けた方について、第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料を減免します。	市	H23	H24	高齢者福祉課	H23 ・介護保険料の減免 207人 6,290千円（実施期間：H23～H24. 9）	A		—	—
								H24 ・介護保険料の減免 207人 3,684千円（実施期間：H23～H24. 9）	A	平成24年度事業終了	—	—
1	3	国民年金保険料の免除	被災の程度や状況に応じ、国民年金保険料の免除を一定期間行います。	日本年金機構	H23	H23	国保年金課	H23 東日本大震災により住宅・家財等財産の被害金額がその価格のおおむね1/2以上の損害を受け、市より被害農林漁業者等と認定された被保険者に対し、保険料免除申請の受付等処理を行いました。 ＜平成23年度実績＞ ・免除…3件	A	平成23年度事業終了	—	—
1	3	がん検診等個人負担金の免除	災害時における各種検診の個人負担金を免除することにより、被災された方の費用負担の軽減を図ります。	市	H23	H23	健康支援課	H23 対象は、居宅が「全壊」「大規模半壊」「半壊」「床上浸水」の方で、受診当日に名簿で確認し実施しました。 集団がん検診（胃・大腸・乳・子宮・前立腺）、骨粗鬆症検診において、あわせて141名の方々にご利用いただきました。	A	平成23年度事業終了	—	—

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	4	家庭児童相談事業	災害によって生じた夫婦、親子関係や避難所等におけるストレスなどの悩みについて、女性相談員や保健師による相談を実施します。	市	H23	H23	子育て支援課	H23 ・配偶者・恋人等からの暴力事例解決のため、被害者の相談を受け、生活の再建に向け支援します。 ・生活困窮者家庭の妊婦への助産支援。 ・平成16年児童福祉法の一部改正により、児童相談業務において第一義的対応については、市町村が行うこととされ、山武市においても、これからの次代を担う子どもたちが健やかに成長・発達できるよう児童虐待の予防や、早期発見を地域関係機関と連携し子育て支援の推進を図ります。 ・家庭児童相談室 婦人相談員兼母子自立支援員（1名）・家庭相談員（2名）の非常勤職員で対応しています。	A	平成24年度より、通常事業の取り扱いとした。	6,421	5,846
1	4	被災者の心身のケア事業	被災した市民の心身の健康を保持するため、健診などの相談事業や日常の相談事業などを活用し、支援の必要な市民のケアに努めます。 また、学校、幼稚園、保育所、こども園、市各部局と連携し、健康的な生活が取り戻せるよう、保健師等の専門職による健康相談体制を確保し、市民の健康に対する不安が拡大しないよう支援します。	市	H23	H23	健康支援課	H23 電話や面接により、被災した市民への心の健康相談を引き続き実施しました。ホームページ、防災行政無線等で周知しましたが、相談実績は電話1件（3月中は2件）のみでした。 また、被災後の子供たちへの対応の仕方について書かれたチラシを作成し、ホームページに掲載したり、窓口や乳幼児健診時に配布したりして周知に努めました。	A	平成24年度より、通常事業の取り扱いとした。	—	—
1	4	被災者の感染症予防対策事業	震災発生時より、インフルエンザ、食中毒、赤痢等の感染症を予防するための啓発及び対応を図ります。 感染症予防のため、必要に応じてマスクや消毒液を配付します。	市	H23	H23	健康支援課	H23 浸水被害家屋の消毒及び浸水被害地域住民への消毒薬配布を引き続き実施しました。 消毒家屋は3件、消毒薬配布は3本（500ml）でした。	A	平成23年度事業終了	—	—
1	5	震災対応臨時職員等雇用事業	東日本大震災に伴う被災失業者の働く場の確保が急務となっており、市では千葉県緊急雇用創出事業基金を活用して、被災された方を臨時職員として任用します。	市、県	H23	H25	総務課	H23 東日本大震災に伴う被災失業者の働く場の確保が急務となっており、市では千葉県緊急雇用創出事業基金を活用して、被災された方を臨時職員として任用しました。 平成23年度実績 14名	A		10,872	0
								H24 東日本大震災に伴う被災失業者の働く場の確保が急務となっており、市では千葉県緊急雇用創出事業基金を活用して、被災された方を臨時職員として任用しました。 平成24年度実績 16名	A		23,664	0
								H25 東日本大震災に伴う被災失業者の働く場の確保が急務となっており、市では千葉県緊急雇用創出事業基金を活用して、被災された方を臨時職員として任用しました。 平成25年度実績 4名	A	平成25年度事業終了	6,451	1,537

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
1	5	被災者就労支援事業	ハローワーク、県、近隣の市町、 その他雇用関係機関との連携により、被災者の就労支援を行います。	市、県	H23	H23	わがまち活性課	H23 ハローワーク、千葉県、近隣市町及びその他雇用関係機関と連携をとり、被災者の就労を支援しました。 ①千葉県緊急雇用創出事業の関係機関への周知・活用支援 震災の影響により離職等を余儀なくされた求職者を、臨時的に雇用し生活・就労面での支援を実施するための事業を実施しました。 ②近隣市町と合同で、被災者支援企業参加の就職合同面接会の開催。 ・平成24年1月25日スポーツプラザで合同説明会を実施。 （求職者45人、採用4人）	A	平成23年度事業終了	0	0
1	6	保育所及びこども園保育料等の減免	東日本大震災により被災した児童の居住する住宅が半壊以上の被害を受けた場合、一定期間保育料等を減免します。	市	H23	H23	子育て支援課	H23 東日本大震災により被災した児童の居住する住宅が半壊以上の被害を受けた場合、一定期間保育料等を減免しました。 <減免額> ・保育所保育料 684,000円 ・時間外保育料 19,200円 ・一時保育利用料 55,000円	A	平成23年度事業終了	—	—
1	6	学童クラブ利用料の減免	東日本大震災により被災した児童の居住する住宅が半壊以上の被害を受けた場合、一定期間利用料を減免します。	市	H23	H23	子育て支援課	H23 東日本大震災により被災した児童の居住する住宅が半壊以上の被害を受けた場合、一定期間利用料を減免しました。減免額は85,000円です。	A	平成23年度事業終了	—	—
1	6	災害被災者支援事業（教育）	東日本大震災により被災した幼稚園児及び小中学生への就学支援を目的として、援助費を支給します。	市	H23	H24	学校教育課	H23 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した方々の中には、幼稚園や小中学校に通う子どもたちも含まれます。 被災した子どもたちに、援助費（学用品費等及び給食費として）を支給しました。 支給額については、被害の程度と学年により金額を定めています。 （例） 幼稚園児：（全壊）112,400円、（半壊）84,300円 小学5年生：（全壊）66,200円、（半壊）49,700円 中学2年生：（全壊）106,200円、（半壊）79,700円 ※小中学生については、千葉県被災幼児児童生徒就学支援事業交付金を活用。	A		4,927	85
								H24 援助費制度は継続しましたが、平成24年度中の申請実績はありませんでした。	A	平成24年度事業終了	0	0
2	1	海岸施設災害復旧事業	被害を受けた本須賀海岸市営トイレの浄化槽、市内6カ所の海水浴場の駐車場、門扉等の修繕を行います。	市	H23	H23	わがまち活性課	H23 <東日本大震災災害復旧> 【門扉復旧】 ・津波による門扉損壊を受けたため、井之内、小松及び中下海岸入口門扉交換をしました。	A	平成23年度事業終了	0	0
2	1	道の駅「オライはすぬま」防災機能拡充事業	観光、交流の拠点である道の駅「オライはすぬま」に非常用発電装置等を設置し、災害時においても道の駅の機能を確保すると共に、避難場所への食糧等の提供を行います。	市	H24	H24	農林水産課	H23 災害時において、避難住民等の食事の確保を目的として、炊き出し可能な設備用の非常用電源設備を設置しました。	B	平成24年度実施予定の事業であるため。	0	0
								H24 災害時において、避難住民等の食事の確保を目的として、炊き出し可能な設備用の非常用電源用配線工事が完了しました。	A	平成24年度事業終了	1,853	1,853

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	1	蓮沼海浜公園集客施設整備支援事業	震災によりダメージを受けた海岸地域の観光復興として、通年の観光客等の集客と市民の健康増進を目的とし、市内観光の拠点である蓮沼海浜公園内にパークゴルフ場（36ホール）の設置を支援します。	市、千葉レクリエーション都市開発	H23	H26	わがまち活性課	H23	千葉県立蓮沼海浜公園内のパークゴルフ場建設整備に係る事業費の一部を補助しました。	B	平成24年度以降に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24	千葉県立蓮沼海浜公園内のパークゴルフ場建設整備に係る事業費について、補助金を交付しました。 ＜平成24年度実績＞ 蓮沼海浜公園集客施設整備支援補助金 7,104,000円 18ホール完成 来場者数 5,484人（市内1,795人、市外3,689人）	A		7,104	7,104
								H25	平成25年度来場者数 11,902人 増加の要因は、観光協会、N A A、千葉レクリエーション都市開発等と利用促進を図った影響と思われます。	B	平成26年度に残り18ホールの整備を実施予定のため。	0	0
								H26	千葉県立蓮沼海浜公園内のパークゴルフ場建設整備に係る事業費について、補助金を交付しました。 ＜平成26年度実績＞ 蓮沼海浜公園集客施設整備支援補助金 29,760千円 平成26年度来場者数 13,859人 来場者増加の要因は、観光協会、N A A、千葉レクリエーション都市開発等と利用促進を図った影響と思われます。 また、N A A等との共栄が一層求められます。	A	平成26年度事業終了	29,760	7,413
2	1	海岸環境美化事業	九十九里海岸へ来遊する観光客の増加を図るために、海岸の流木等の回収、撤去及び処理を実施し、環境美化を推進します。	市	H23	H25	わがまち活性課	H23	山武市内8kmに及ぶ海岸線の環境保護、観光客の快適な環境での来遊を図るために、年間を通じての委託清掃（ビーチクリーナー・手拾い）や市民、ボランティア等による毎月清掃、小中学校の児童生徒による清掃活動を実施しました。 ＜平成23年度実績＞ 需用費（燃料費、修繕料外） 905,116円 委託料（海岸清掃業務委託外） 3,635,992円	A		5,134	5,134
								H24	山武市内8kmに及ぶ海岸線の環境の保護と快適な環境で観光客を迎えるために、通年による海岸清掃を実施しました。また、市民やボランティア、小中学校の児童生徒による海岸清掃活動を支援しました。 ＜平成24年度実績＞ 委託料 海岸清掃業務委託外 3,991,450円	A		6,674	6,674
								H25	山武市内8kmに及ぶ海岸線の環境の保護と快適な環境で観光客を迎えるために、通年による海岸清掃を実施しました。また、市民やボランティア、小中学校の児童生徒による海岸清掃活動を支援しました。 ＜平成25年度実績＞ 委託料 海岸清掃業務委託 3,904,740円	A	平成26年度より、通常事業の取り扱いとした。	5,753	5,753

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	1	観光推進支援事業	観光振興の核となる観光協会が行う観光地の復興等についての情報配信事業、事務力や企画力向上のための人件費等の必要経費について支援します。	市、観光協会	H24	—	わがまち活性課	H23 山武市の観光の推進、振興のため市内の観光PR・観光イベントの実施を主たる目的とする団体の事業に対し補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定します。事業終了後、実績報告により補助金を清算します。 ＜平成23年度実績＞ 観光協会補助金 1,950,000円	B	平成24年度以降の実施予定事業であるため。	1,950	1,950
								H24 山武市の観光の推進、振興のため市内の観光PR・観光イベントの実施を主たる目的とする団体の事業に対し補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定、事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 また、震災復興による観光キャンペーン等の実施に伴い、24年度から28年度までの5か年間、事務力や企画力向上のため人件費等の必要経費を補助し側面から支援を行います。 ＜平成24年度実績＞ 観光協会補助金 6,950,000円	A		6,950	6,950
								H25 山武市の観光の推進、振興のため市内の観光PR・観光イベントの実施を主たる目的とする団体の事業に対し補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定、事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 また、震災復興による観光キャンペーン等の実施に伴い、24年度から28年度までの5か年間、事務力や企画力向上のため人件費等の必要経費を補助し側面から支援を行います。 ＜平成25年度実績＞ 観光協会補助金 6,950,000円	A		6,950	6,950
								H26 山武市の観光の推進、振興のため市内の観光PR・観光イベントの実施を主たる目的とする団体の事業に対し補助金を交付しました。 年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定しました。事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 また、震災復興による観光キャンペーン等の実施に伴い、24年度から28年度までの5か年間、事務力や企画力向上のため人件費等の必要経費を補助し側面から支援を行います。 ＜平成26年度実績＞ 観光協会補助金 6,950,000円	A		6,950	6,950
								H27 山武市の観光の推進、振興のため市内の観光PR・観光イベントの実施を主たる目的とする団体の事業に対し補助金を交付しました。 年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定しました。事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 また、震災復興による観光キャンペーン等の実施に伴い、24年度から28年度までの5か年間、事務力や企画力向上のため人件費等の必要経費を補助し側面から支援を行います。 ＜平成27年度実績＞ 観光協会補助金 7,500,000円	A		7,500	7,500

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H28	山武市の観光の推進、振興のため市内の観光PR・観光イベントの実施を主たる目的とする団体の事業に対し補助金を交付しました。 年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定しました。事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 また、震災復興による観光キャンペーン等の実施に伴い、24年度から28年度までの5か年間、事務力や企画力向上のため人件費等の必要経費を補助し側面から支援を行います。 ＜平成28年度実績＞ 観光協会補助金 7,500,000円	A		7,500	7,500
								H29	山武市の観光の推進、振興のため市内の観光PR・観光イベントの実施を主たる目的とする団体の事業に対し補助金を交付しました。 年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定しました。事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成29年度実績＞ 観光協会補助金 8,100,000円	A		8,100	8,100

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	2	サマーカーニバル実行委員会補助事業	地域活性化にふさわしいイベントとして、内容の調整を図りながら開催するとともに、「がんばる山武」を市内外にアピールします。	実行委員会	H23	—	わがまち活性課	H23 市民のふるさと意識の高揚や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致と地域産業の振興のため、各種団体が協力して開催する山武市サマーカーニバルの事業費について、補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定します。事業終了後、実績報告により補助金を清算します。 ＜平成23年度実績＞ サマーカーニバル実行委員会補助金 4,000,000円	A		4,000	2,000
								H24 市民のふるさと意識の高揚や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致と地域産業の振興のため、各種団体が協力して開催する山武市サマーカーニバルの事業費について、補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定、事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成24年度実績＞ 平成24年7月28日開催 来場者数 16,000人 サマーカーニバル実行委員会補助金 4,000,000円	A		4,000	2,000
								H25 市民のふるさと意識の高揚や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致と地域産業の振興のため、各種団体が協力して開催する山武市サマーカーニバルの事業費について、補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定、事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成25年度実績＞ 平成25年7月27日開催 来場者数 16,000人 サマーカーニバル実行委員会補助金 4,000,000円	A		4,000	2,000
								H26 市民のふるさと意識の高揚や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致と地域産業の振興のため、各種団体が協力して開催する山武市サマーカーニバルの事業費について、補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定、事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成26年度実績＞ 平成26年7月26日開催 来場者数 16,000人 サマーカーニバル実行委員会補助金 4,000,000円	A		4,000	2,000

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H27 市民のふるさと意識の高揚や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致と地域産業の振興のため、各種団体が協力して開催する山武市サマーカーニバルの事業費について、補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定、事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成27年度実績＞ 平成27年7月25日開催 来場者数 17,000人 サマーカーニバル実行委員会補助金 4,500,000円	A		4,500	2,000
								H28 市民のふるさと意識の高揚や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致と地域産業の振興のため、各種団体が協力して開催する山武市サマーカーニバルの事業費について、補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定、事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成28年度実績＞ 平成28年7月30日開催 来場者数 18,000人 サマーカーニバル実行委員会補助金 4,500,000円	A		4,500	2,000
								H29 市民のふるさと意識の高揚や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致と地域産業の振興のため、各種団体が協力して開催する山武市サマーカーニバルの事業費について、補助金を交付しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定、事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成29年度実績＞ 平成29年7月29日開催 来場者数 17,000人 サマーカーニバル実行委員会補助金 4,500,000円	A		4,500	2,250

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	2	桜めぐりハイキング実行委員会補助事業	染井吉野桜より早く咲くしだれ桜をベースにコースを整備し、新たな観光資源の発掘と地域の魅力づくりを支援します。	市・実行委員会等	H23	H26	わがまち活性課	H23 しだれ桜の開花時期にＪＲ成東駅及び日向駅を起点とするハイキングと併せてさんぶの森で商工会・観光協会等が一体となって都市住民との交流、地域振興、観光客の増加を図るための事業に対して補助金を交付し、活動を支援しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定します。事業終了後、実績報告により補助金を清算します。 ＜平成23年度実績＞ 桜めぐりハイキング実行委員会補助金 950,000円 実施日：平成24年３月31日	A		950	950
								H24 しだれ桜の開花時期にＪＲ成東駅及び日向駅を起点とするハイキングと併せて山武市商工・観光業の復興支援のため、さんぶの森で商工会・観光協会等が一体となって「おいしさ満開まつり」を実施し、その事業に対し補助金を交付し、その活動を支援しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定。事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成24年度実績＞ ①実施日・・・平成25年３月30日実施 ②ハイキング・・・３コース 参加者 250人 ③おいしさ満開まつり・・・参加事業者34社、来場者数1,000人 ④桜めぐりハイキング実行委員会補助金 950,000円	A		950	950
								H25 しだれ桜の開花時期にＪＲ成東駅及び日向駅を起点とするハイキングと併せて山武市商工・観光業の復興支援のため、さんぶの森で商工会・観光協会等が一体となって「おいしさ満開まつり」を実施し、その事業に対し補助金を交付し、その活動を支援しました。 毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定。事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成25年度実績＞ ①実施日・・・平成26年３月15日実施 ②ハイキング・・・３コース 参加者 150人 ③おいしさ満開まつり・・・参加事業者34社、来場者数2,000人 ④桜めぐりハイキング実行委員会補助金 950,000円	A		950	950
								H26 東日本大震災被災地域の復興と、青少年をはじめあらゆる世代の人たちにさんむの魅力を感じてもらう場として、さんむスプリングフェスタが開催されることに伴い、検討をした結果、平成26年度は休止することとしました。	A	平成26年度事業終了	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	2	さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業	東日本大震災被災地域の復興と、青少年をはじめあらゆる世代の人たちにさんむの魅力を感じてもらう場を提供します。	市・実行委員会等	H26	—	生涯学習課	H26 東日本大震災被災地域の復興と、青少年をはじめあらゆる世代の人たちにさんむの魅力を感じてもらう場として開催する、さんむスプリングフェスタの事業に要する費用を補助し実行委員会の活動を支援しました。 ＜平成26年度実績＞ 1. いちごジョギングの開催 2. さんむ植樹祭の開催 3. 市内における各種団体の参加促進 4. メディアにおける情報発信 ・開催日：平成27年3月14日 ・参加者数：900人	A		1,195	1
								H27 東日本大震災被災地域の復興と、青少年をはじめあらゆる世代の人たちにさんむの魅力を感じてもらう場として開催する、さんむスプリングフェスタの事業に要する費用を補助し実行委員会の活動を支援しました。 ＜平成27年度実績＞ 1. いちごジョギングの開催 2. さんむ植樹祭の開催 3. 市内における各種団体の参加促進 4. メディアにおける情報発信 ・開催日：平成28年3月12日 ・参加者数：1240人	A		1,771	0
								H28 東日本大震災被災地域の復興と、青少年をはじめあらゆる世代の人たちにさんむの魅力を感じてもらう場として開催する、さんむスプリングフェスタの事業に要する費用を補助し実行委員会の活動を支援しました。 ＜平成28年度実績＞ 1. いちごジョギングの開催 2. 山武市制10周年震災復興植樹祭の開催 3. 市内における各種団体の参加促進 4. メディアにおける情報発信 ・開催日：平成29年3月11日 ・参加者数：1146人	A		1,400	0
								H29 東日本大震災被災地域の復興と、青少年をはじめあらゆる世代の人たちにさんむの魅力を感じてもらう場として開催する予定でしたが、前日の荒天により中止となりました。このため、事業実施に向け準備に要した費用を補助しました。 ＜平成29年度実績＞ 1. いちごジョギングの開催準備 2. 震災復興植樹祭の開催 3. 市内における各種団体の参加促進 4. メディアにおける情報発信 ・開催日：平成30年3月10日 ・参加者数：143人	C	荒天により、実施できなかったため。	1,277	0
2	2	ロードレース大会補助事業	震災地域の復興支援を目的にチャリティーイベントとして開催し、「がんばる山武」を応援します。	市・実行委員会等	H23	H23	スポーツ振興課	H23 大会に要する経費の補助等で、大会運営を支援しました。また、ゲストランナーの招待、各種メディアへのPR活動などにより、市内外から参加者を募集しました。（インターネットや郵便振替等で受付） ＜実施方法＞ 4月～11月 準備委員会 6回 7月～10月 参加者募集 7月、11月 実行委員会 2回 11月 責任者会議 1回 11月 大会開催 ＜補助金手順＞ 山武市ロードレース大会補助金交付要綱に基づく	A	平成24年度より、通常事業の取り扱いとした。	2,500	1,900

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	2	S 1 グランプリ実行委員会補助事業	震災の影響により減少した市内観光客数の回復を図るため、地域経済活性化及び観光PRとして、特産品である苺を使用したスイーツのグランプリを開催します。実施にあたり各種団体が協力する実行委員会への事業補助を行います。	市・実行委員会	H23	H25	わがまち活性課	H23 地域コミュニティが主体となり観光客誘致、地域活性化を図るためのイベント「S 1 グランプリ」を主催する実行委員会に運営補助金を交付しました。イベント開催に際して、実施計画書の提出を受け内容を審査し補助金の交付を決定します。また、事業終了後に実績報告書の提出により補助金を精算します。 ＜平成23年度実績＞ いちごの里さんむS 1 グランプリ実行委員会補助金 949, 000円 実施日：平成24年 1 月28日	A		949	949
								H24 地域コミュニティが主体となり観光客誘致、地域活性化を図るためのイベント「S 1 グランプリ」を主催する実行委員会に運営補助金を交付しました。イベント開催に際しては、事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定する。事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成24年度実績＞ 平成25年 3 月 9 日開催 来場者数 2, 300人 出店者数 18者 いちごの里さんむS 1 グランプリ実行委員会補助金 700, 000円	A		700	700
								H25 地域コミュニティが主体となり観光客誘致、地域活性化を図るためのイベント「S 1 グランプリ」を主催する実行委員会に運営補助金を交付しました。イベント開催に際しては、事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定する。事業終了後、実績報告により補助金を清算しました。 ＜平成25年度実績＞ 平成26年 3 月 9 日開催 来場者数 2, 500人 出店者数 24者 いちごの里さんむS 1 グランプリ実行委員会補助金 700, 000円	A	平成26年度より、通常事業の取り扱いとした。	700	700

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	2	にぎわい応援事業	震災の影響により減少した市内観光客数の回復を図るための事業に対して助成します。	市、観光協会	H23	H29	わがまち活性課	H23 東日本大震災における直接被害や風評被害により、厳しい状況にある市内観光地への来客者誘致を促進し、地域経済の活性化を図るため、観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として、「山武市に泊まるともらえるいちご狩り」無料券（市内指定いちご園で使える）を実施しました。 ＜平成23年度実績＞ ・宿泊者数 660人 （実際にイチゴ狩り割引券を使用した人数） ・対象宿泊施設 14件 ・対象いちご園 23件	A		1,000	1,000
								H24 地域経済の活性化を図るため、観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として行う事業（観光協会）に対し、300万円補助しました。 山武市に泊まると貰える「イチゴ狩りの無料券」を発行しました。 海水浴場にて「さんむの産品 じゃんけん大会」を実施しました。 山武市に泊まると貰える「選べる割引クーポン券」を発行しました。	A		3,000	3,000
								H25 風評被害により厳しい状況にある市内観光地に来客者を誘致し、地域経済の活性化を図るため、市観光協会を主体に観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的とした事業に対し補助を行いました。 ＜事業内容＞ ・山武市に泊まると貰える「選べる割引クーポン券」の発行 ・春のさんむ“パークゴルフ&苺で満喫”PR作戦 ・山武市復興祈念第6弾事業“選べる割引クーポン券”の発行	A		3,000	3,000
								H26 震災により厳しい状況にある市内観光地に来客者を誘致し、地域経済を活性化するため、観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として行う事業に対し、補助を行いました。 ＜平成26年度実績＞ ・海水浴客、宿泊客誘致（市宿泊組合のHPを立ち上げ） ・海岸を活用した軽スポーツへの検討 ・選べる割引クーポン券（1,000円）の発行（配布3,000枚、交換2,496枚） ・いちごジョギング申込者割引サービス（4名、4,000円）	A		2,500	2,500
								H27 震災により厳しい状況にある市内観光地に来客者を誘致し、地域経済を活性化するため、観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として行う事業に対し、補助を行いました。 ＜平成27年度実績＞ ・市内宿泊施設に宿泊の観光客に本事業参加の体験施設、観光農園、飲食店、物販店等で利用できる1,000円のクーポン券を配布。 ・配布総数 3,000枚 清算枚数 2,537枚（回収率84.6%） ・クーポン券配布宿泊施設数 14件 ・クーポン券利用可能施設数 70件（うち利用施設49件）	A		2,000	2,000

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H28 震災により厳しい状況にある市内観光地に来客者を誘致し、地域経済を活性化するため、観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として行う事業に対し、補助を行いました。 ＜平成28年度実績＞ ・市内宿泊施設に宿泊の観光客に本事業参加の体験施設、観光農園、飲食店、物販店等で利用できる500円のクーポン券を配布。 ・配布総数 4,000枚 清算枚数 3,133枚（回収率78.3 %） ・クーポン券配布宿泊施設数 14件 ・クーポン券利用可能施設数 58件（うち利用施設37件）	A		1,500	1,500
								H29 震災により厳しい状況にある市内観光地に来客者を誘致し、地域経済を活性化するため、観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として行う事業に対し、補助を行いました。 ＜平成29年度実績＞ ・市内宿泊施設に宿泊の観光客に本事業参加の体験施設、観光農園、飲食店、物販店等で利用できる500円のクーポン券を配布。 ・配布総数 4,000枚 清算枚数 3,274枚（回収率81.85%） ・クーポン券配布宿泊施設数 14件 ・クーポン券利用可能施設数 58件（うち利用施設38件）	A		1,500	1,500

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	2	黒松植樹祭支援事業	黒松5000本植樹祭等を市民に呼び掛けるだけでなく、広く旅行者等と協力して、外から復興支援ボランティアを観光と併せて呼び込みます。	市、山武市青少年育成市民会議	H23	H25	生涯学習課	H23 海岸環境保全支援事業「さんむ5,000本植樹祭」実行委員会（事務局 山武市青少年育成市民会議）を組織し、市内の青少年を中心に県内から参加者を募集、クロマツのポット苗を立ち枯れで伐採されたマツ林に植樹を行いました。 当日は、各種関係団体からボランティアスタッフを募り、駐車場警備、受付、植樹の補助などを行いました。また、植樹祭前に下草刈りを実施し、今後うさぎ被害防止用にフェンス工事を行う予定。 平成23年11月6日の植樹祭と併せて、「県民の日」山武地域実行委員会の協力によりグルメ祭りが行われ、山武地域の魅力を体感できる行事が実施されました。	A		0	0
								H24 事業の実施にあたり、海岸環境保全支援事業「さんむ震災復興植樹祭」実行委員会（事務局 山武市青少年育成市民会議）を組織する。 市内の青少年を中心に参加者を募集し、クロマツのポット苗を立ち枯れで伐採されたマツ林に植樹を行った。 当日は、各種関係団体からボランティアスタッフを募り、駐車場警備、受付、植樹の補助などを行った。また、植樹祭前後に下草刈りを実施した。	A		50	50
								H25 平成25年度はさんむスプリングフェスタと同時開催しました。 事業の実施にあたり、海岸再生支援事業「さんむ植樹祭」実行委員会（事務局 山武市青少年育成市民会議）を組織しました。 市内の青少年を中心に参加者を募集し、クロマツの苗を震災で被害を受けたマツ林に植樹を行いました。 当日は、各種関係団体からボランティアスタッフを募り、駐車場警備、受付、植樹の補助などを行いました。また、植樹祭前後に下草刈りを実施しました。	A	事業費50千円は、青少年育成市民会議支援事業と合わせ支出しました。 平成26年度より、通常事業の取り扱いとした。	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	2	観光PR事業	「九十九里浜」を核に、風評被害の払拭や本市のイメージアップを図るため情報発信や誘客事業等を展開します。 ・情報発信 ホームページやポスター、新聞雑誌等でのPRを行います。 ・誘客事業 誘客イベント等の開催をします。	市、観光協会	H24	—	わがまち活性課	H23	観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び都営地下鉄中吊り広告等（夏・冬）の広告宣伝を実施しました。 ＜平成23年度実績＞ 需用費（印刷製本費外） 1,980,797円 役務費（広告料外） 544,030円	A		2,525	2,525
								H24	観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び都営地下鉄中吊り広告、また、市外における観光客誘致イベントに参加して観光PR活動を実施しました。 ・ポスター作成 ・掲示先 都営地下鉄・世界貿易センタービル・各公共施設等 ・パンフレット刷新 ・広報宣伝活動・マスメディア・各旅行会社等 ・プロモーション活動・各種イベント（海ほたる、JR上野駅、中山競馬場、夢の島陸上競技場等） ・情報配信媒体・PRポスター・販促用グッズ等	A		4,302	4,302
								H25	観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び都営地下鉄中吊り広告、また、市外における観光客誘致イベントに参加して観光PR活動を実施しました。 ・ポスター作成 ・掲出先 都営地下鉄・世界貿易センタービル・各公共施設等 ・パンフレット刷新 ・広報宣伝活動・マスメディア・各旅行会社等（風評被害の払拭・イメージアップ等を含む） ・プロモーション活動・各種イベント活動事業 ・情報配信媒体・PRポスター・販促用グッズ等	A		3,454	3,454
								H26	観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び都営地下鉄中吊り広告等（夏・冬）の広告宣伝を行いました。また、市外における観光客誘致イベントを実施しました。 ・英語版、中国版のガイドマップを作成しました。 ・ポスター作成 ・掲出先 都営地下鉄・世界貿易センタービル・各公共施設等 ・パンフレット刷新 ・広報宣伝活動・マスメディア・各旅行会社等（風評被害の払拭・イメージアップ等を含む） ・プロモーション活動・各種イベント活動事業 ・情報配信媒体・PRポスター・販促用グッズ等	A		3,483	2,772
								H27	観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷、世界貿易センタービル等に掲示しました。また、市外における観光客誘致イベントを実施しました。 ・ポスター作成 ・掲出先 世界貿易センタービル・各公共施設等 ・パンフレット刷新 ・広報宣伝活動・マスメディア・各旅行会社等（風評被害の払拭・イメージアップ等を含む） ・プロモーション活動・各種イベント活動事業 ・情報配信媒体・PRポスター・販促用グッズ等	A		7,094	3,824

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H28 観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷、世界貿易センタービル等に掲示しました。また、市外における観光客誘致イベントを実施しました。 ・ポスター作成 ・掲出先 世界貿易センタービル・各公共施設等 ・パンフレット刷新 ・広報宣伝活動・・・マスメディア・各旅行会社等（風評被害の払拭・イメージアップ等を含む） ・プロモーション活動・・・各種イベント活動事業 ・情報配信媒体・・・PRポスター・販促用グッズ等	A		5,895	2,792
								H29 観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び都内バスターミナル等（夏・冬）の広告宣伝を行いました。また、市外における観光客誘致イベントを実施しました。 ・ポスター作成 ・掲出先 世界貿易センタービル・各公共施設等 ・パンフレット刷新 ・広報宣伝活動・・・マスメディア・各旅行会社等（風評被害の払拭・イメージアップ等を含む） ・プロモーション活動・・・各種イベント活動事業 ・情報配信媒体・・・PRポスター・販促用グッズ等	A		6,070	2,628
2	3	商店街復興支援事業	復興支援にかかる山武市商工会の実施する消費拡大イベントへの助成を実施することにより、消費者の購買意識の高揚を図るとともに、中小企業の活気を取り戻します。	市、商工会	H24	H25	わがまち活性課	H23 山武市商工会の実施する福引等のイベントへの助成を実施します。	B	平成24年度実施予定の事業であるため。	0	0
								H24 被災地である山武市内の商工業・観光業の復興支援を図るため、山武市商工会の実施する復興支援イベントへの助成を実施しました。 1. イベント名・・・「絆―山武復興支援大売出し」 2. 期日・・・平成24年7月14日から7月31日までの18日間 3. 参加店舗数・・・104事業所（商工会員103、非会員1） 4. 賞品本数・・・242本（総額300万円）	A		5,000	5,000
								H25 被災地である山武市内の商工業・観光業の復興支援を図るため、山武市商工会の実施する復興支援イベントへの助成を実施しました。 1. イベント名・・・「絆―山武復興支援大売出し」 2. 期日・・・平成25年10月19日から11月4日までの17日間 3. 参加店舗数・・・93事業所（商工会員） 4. 賞品本数・・・204本（総額105万円）	A	平成25年度事業終了	2,000	2,000

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	3	中小企業運営資金利子補給事業	セーフティネット資金（震災復興）の融資利率を0.2%引き下げ、中小企業の早期復興をめざし助成します。 また、平成23年9月11日までの貸付実行分については、5年間に限り融資利率を1.15%に引き下げます。	県	H23	H23	わがまち活性課	H23 対象資金に対し、支払った利子の一部を補給しました。 （対象資金） ・千葉県中小企業振興資金 ・国民生活金融公庫 ・中小企業金融公庫 ・緊急保証制度（利子補給限度額） ・年利子支払額の20%以内（延滞利子除く） ・1事業所に対し50万円以内	A	平成23年度事業終了	15,921	15,921
2	3	企業立地基礎調査事業	松尾横芝インターチェンジ周辺（総合計画：丘陵価値創造ゾーン）に空港関連企業の誘致を促進するために、企業立地基礎調査を実施します。	市	H24	H25	企画政策課	H23 成田国際空港に近接する立地条件及び圏央道や銚子連絡道路により向上する交通条件の優位性を活かし、市内への新たな企業進出を促進するため、必要な誘致方策等について調査・検討を行います。	B	平成24年度以降に具体的な事業を実施するため。	0	0
								H24 成田国際空港の発着枠拡大や増加傾向を示すLCCの事業展開及び圏央道や銚子連絡道路により向上する交通条件の優位性等を活かし、市内への新たな企業の立地が促進されるよう必要な調査を実施し、本市の企業誘致を推進するための具体的な取り組みについて検討します。 ＜平成24年度実績＞ ＜企業立地基礎調査業務の実施＞ H24. 8月～H25. 3月 ・本市を取り巻く企業立地環境の整理（統計等による整理） ・本市の企業立地の可能性と企業ニーズの整理（アンケート等の実施） ・本市における企業誘致活動のあり方の検討	A		5,991	5,991
								H25 前年度実施した調査業務の結果を踏まえ、本市における企業誘致活動のあり方について検討を進めました。 ＜調査報告書のポイント＞ ・誘致推進業種…食料品製造業、流通産業、バイオマス関連産業 ・先進自治体においては、企業誘致実績件数の半数以上が市内企業の工場拡張や移転、新設だったことなどからも、まずは市内企業のニーズへの対応を優先的に実施すべき。	A	平成25年度事業終了	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	4	災害資金利子補給事業（東日本大震災）	災害により被害を受けた農業者の 経営の安定を図るための農協等の 融資機関による融資に対し、県、 市において利子補給を行います。 （2年据置 8年償還）	県・市	H23	H32	農林水産課	H23 東日本大震災により被災した農業者が施設等の復旧に必要な資金を農協等の金融機関から融資を受けた資金の利息を県及び市において補助するものです。 負担利率：県1.05% 市0.6% 農業者0.0% ＜平成23年度実績＞ ・対象者数：7名 ・総融資額：21,960千円	A		127	46
								H24 東日本大震災により被災した農業者が施設等の復旧に必要な資金を農協等の金融機関から融資を受けた資金の利息を県及び市において補助するものです。 県1.05% 市0.6% 農業者0.0% ＜平成24年度実績＞ ・新規融資なし ・平成23年度融資資金の利子補給を引き続き実施	A		355	129
								H25 東日本大震災により被災した農業者が施設等の復旧に必要な資金を農協等の金融機関から融資を受けた資金の利息を県及び市において補助するものです。 県1.05% 市0.6% 農業者0.0% ＜平成25年度実績＞ ・新規融資なし ・平成23年度融資資金の利子補給を引き続き実施	A		315	114
								H26 東日本大震災により被災した農業者が施設等の復旧に必要な資金を農協等の金融機関から融資を受けた資金の利息を県及び市において補助するものです。 県1.05% 市0.6% 農業者0.0% ＜平成26年度実績＞ ・新規融資なし ・平成23年度融資資金の利子補給を引き続き実施	A		252	92
								H27 東日本大震災により被災した農業者が施設等の復旧に必要な資金を農協等の金融機関から融資を受けた資金の利息を県及び市において補助するものです。 県1.05% 市0.6% 農業者0.0% ＜平成27年度実績＞ ・新規融資なし ・平成23年度融資資金の利子補給を引き続き実施	A		178	65
								H28 東日本大震災により被災した農業者が施設等の復旧に必要な資金を農協等の金融機関から融資を受けた資金の利息を県及び市において補助するものです。 県1.05% 市0.6% 農業者0.0% ＜平成28年度実績＞ ・新規融資なし ・平成23年度融資資金の利子補給を引き続き実施	A		129	47
								H29 東日本大震災により被災した農業者が施設等の復旧に必要な資金を農協等の金融機関から融資を受けた資金の利息を県及び市において補助するものです。 県1.05% 市0.6% 農業者0.0% ＜平成29年度実績＞ ・新規融資なし ・平成23年度融資資金の利子補給を引き続き実施	A		74	27
2	4	園芸施設災害復旧支援事業（東日本大震災）	県補助事業を活用することにより、施設等の早期復旧を行う。 補助事業名 園芸施設災害復旧支援事業 補助率 1/2以内	市	H23	H23	農林水産課	H23 県補助事業を活用することにより、施設等の早期復旧を行いました。 補助事業名 園芸施設災害復旧支援事業 補助率 1/2以内	A	平成23年度事業終了	2,722	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	4	認定農業者育成事業（東日本大震災）	災害により被害を受けた認定農業者が機械、施設等の復旧に要する費用の一部を補助します。 （事業費の20% 上限500千円）	市	H23	H23	農林水産課	H23	東日本大震災により被災した農業用機械及び施設等を復旧するための費用の一部を助成しました。 事業費の20% 上限500千円 一般の場合：10% 上限250千円	A	平成23年度事業終了	2,653	2,653
2	4	農業用施設災害復旧事業	被災した農業用施設・農地の復旧事業を実施する。	市	H23	H23	農林水産課	H23	被災した農業用施設・農地の復旧事業を実施しました。 ☆小松地先農地復旧工事他25件	A	平成23年度事業終了	0	0
2	4	木戸川左岸地域排水施設整備事業	津波により被災した木戸川左岸地域の農地の生産基盤である排水施設を災害に強い施設に総合的な整備を行います。	市	H24	H25	農林水産課	H23	津波により被災した農地の生産基盤である排水施設の機能向上を図るため、基幹排水路（840m）の改修と被災した排水機場の排水能力の向上（排水ポンプ・電気設備・建屋建築・調整池造成）と災害に強い施設に改修します。また基幹排水路と並行する幅員狭小な農作業道（410m）を幹線2級市道までを拡幅し、農作業効率の向上と特別養護老人ホームを含む木戸川沿い地域の避難道路として整備します。	B	平成24年度以降に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24	東日本大震災により被災し、更新が必要な木戸川左岸排水機場について、災害時に管理員の安全を確保するため設備の自動化を実施し、施設を更新します。	C	有利な条件の財源確保を前提に検討中。	0	0
								H25	施設の機能向上及び周辺整備については、関係者及び山武中央土地改良区に対し、事業化に向けて施設の整備方針について説明会を行うなど協議・検討を重ねていますが方針決定には至っていません。	A	被災による修繕は完了していること、機能向上については地域要因等があり検討が長期化していることから、平成26年度より、通常事業の取り扱いとする。	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	4	地域農業経営再開復興支援事業 （新規就農者応援事業）	市内の新規就農者が農業経営に必要な農業用機械（貨物自動車を除く）及び農業用施設に要する経費の20%以内（上限500千円）を助成します。	市	H24	—	農林水産課	H23	市内の新規就農者が農業経営に必要な農業用機械（貨物自動車を除く）及び農業用施設に要する経費の20%以内（上限500千円）を助成する。但し1回限りとする。	B	平成24年度以降に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24	経営再開マスタープランを策定することにより以下の助成を受けることができます。 青年就農給付金（原則45歳未満で、独立自営就農する方）150万円/年支給 農地集積支援金3万円/10a スーパーL資金の当初5年間無利子化 ＜H24年度実績＞ 青年就農給付金9人（内夫婦2組）半期分支給 農地集積支援金3万円/10a なし スーパーL資金の当初5年間無利子化 2名	A		7,929	129
								H25	経営再開マスタープランを策定することにより以下の助成を受けることができます。 青年就農給付金（原則45歳未満で、独立自営就農する方）150万円/年支給 農地集積支援金3万円/10a スーパーL資金の当初5年間無利子化 ＜H25年度実績＞ 青年就農給付金 18人半期分支給 農地集積支援金3万円/10a なし スーパーL資金の当初5年間無利子化 8名	A		18,704	0
								H26	経営再開マスタープランを策定することにより以下の助成を受けることができます。 青年就農給付金（原則45歳未満で、独立自営就農する方）150万円/年支給 農地集積支援金3万円/10a スーパーL資金の当初5年間無利子化 ＜平成26年度実績＞ 青年就農給付金 24名半期分支給 農地集積支援金3万円/10a なし スーパーL資金の当初5年間無利子化 1名	A		25,535	35

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H27 経営再開マスタープランを策定することにより以下の助成を受けることができます。 青年就農給付金（原則45歳未満で、独立自営就農する方）150万円/年支給 農地集積支援金3万円/10a スーパーL資金の当初5年間無利子化 ＜平成27年度実績＞ 青年就農給付金 26名半期分支給 農地集積支援金3万円/10a なし スーパーL資金の当初5年間無利子化 1名	A		31,160	35
								H28 経営再開マスタープランを策定することにより以下の助成を受けることができます。 青年就農給付金（原則45歳未満で、独立自営就農する方）150万円/年支給 農地集積支援金3万円/10a スーパーL資金の当初5年間無利子化 ＜平成28年度実績＞ 青年就農給付金 26名半期分支給 農地集積支援金3万円/10a なし スーパーL資金の当初5年間無利子化 6名	A		32,650	25
								H29 経営再開マスタープランを策定することにより以下の助成を受けることができます。 青年就農給付金（原則45歳未満で、独立自営就農する方）150万円/年支給 農地集積支援金3万円/10a スーパーL資金の当初5年間無利子化 ＜平成29年度実績＞ 青年就農給付金 27名半期分支給	A		31,155	30
2	4	特定災害復旧事業（東日本大震災）	津波被害を受けた水田を除塩作業（代かき）を実施することにより水稲が作付可能となった場合において46,000円/haを補助します。また、揚水機場の運転経費（電気料金）を通年と比較し増額分に対しても補助します。	市	H23	H23	農林水産課	H23 津波被害を受けた水田及び畑を除塩作業（代かき）を実施することにより作物が作付可能となった場合において46,000円/haを補助しました。また、揚水機場の運転経費（電気料金）を通年と比較し、増額した分についても補助しました。	A	平成23年度事業終了	12,194	5,091

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	5	地域資源活用事業	市内の地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組対して一部助成します。	市	H24	—	わがまち活性課	H23 市内の農林水産物等を活かして、6次産業化（生産から加工、販売）する事業者に対して補助します。 （補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度とする） ＜定義＞ 農林漁業者が2次産業及び3次産業を一括して行う事業 農林漁業者と商工業者が連携して新商品、新技術及び新サービスを開発し、及び提供する事業 ・本市のもつ地域資源を活かした事業 ・地域への高い貢献度が見込まれる事業 ・将来的に可能性があると思われる事業	B	平成24年度以降に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24 市内の農林水産物等を活かした6次産業化（生産・加工・販売）に取り組む事業者に対して補助を行いました。 （補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度） ・H24実績 3件 1,680千円 ・対象事業 生産加工施設、機械整備 ・内容 （事例1）市内産米粉、野菜等を使用したパン製造・販売。オープン等の機械設備、加工施設を補助対象。 （事例2）市内産野菜（余剰品）を使用した乾燥野菜の製造・販売。乾燥機、粉砕機等の機械整備を補助対象。 （事例3）市内苺園での余剰苺を使用した乾燥苺、加工品の製造販売。乾燥機に係る機械整備を補助対象。	A		1,680	1,680
								H25 市内の農林水産物等を活かした6次産業化（生産・加工・販売）に取り組む事業者に対して補助を行いました。 （補助内容 補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度） ＜採択案件＞ H25実績 3件 3,000千円 案件1）まこもだけの出荷、加工品の製造・販売。自動真空機、蒸し器、煮炊釜、冷蔵庫等の機械設備を補助対象。 案件2）苺、梅、栗及び野菜の加工品の製造・販売。作業場、ビニールハウス等の生産加工施設を補助対象。 案件3）粳穀加工品（粉末化による代替床土、固形化による代替燃料）を製造するための機械設備を補助対象。	A		3,000	3,000
								H26 市内の農林水産物等を活かし、六次産業化（生産から加工、販売）する事業者に対し、補助金の交付を行いました。 （補助内容 補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度） ＜平成26年度実績＞ 実績1件、1,000千円（申請3件のうち2件取下げ） 農産品を主原料とした高品質、安心、安全な加工食品の製造・販売（有機大豆〔小糸在来〕と特別栽培米〔かもまい〕を原料としたみそ加工）。加工施設改修、保管施設改修、設備導入に係る費用を補助対象。	A		1,000	1,000

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H27 市内の農林水産物等を活かし、六次産業化（生産から加工、販売）する事業者に対し、補助金の交付を行いました。 （補助内容 補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度） ＜平成27年度実績＞ 事業実績（生産加工施設・機械整備事業 2件） ①地元産物を使用した新商品（バウムクーヘン）を開発するため機械設備（バウムクーヘンオープン）を整備（事業費3,348,000円、補助1,000,000円） ②山武杉を有効活用（溝腐れ病等の材の活用等）した小物商品を開発するため機械設備（木工旋盤）を整備（事業費948,115円、補助470,000円）	A		1,470	1,470
								H28 市内の農林水産物等を活かし、六次産業化（生産から加工、販売）する事業者に対し、補助金の交付を行いました。 （補助内容 補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度） ＜平成28年度実績＞ 事業実績（産品等開発 4件 補助金総額1,330,000円） ①いちご加工品（いちごラングドシャ）の産品等開発（事業費1,080,000円、補助金50万円） ②山武杉の年輪を模した焼菓子バウムクーヘンの産品等開発（事業費1,001,343円、補助金50万円） ③山武の海の塩の新パッケージ開発のための産品等開発（事業費982,584円のうち612,144円が補助対象額、補助金30万円） ④いわし加工品（いわしボケロネス）と豚もつ加工品（房総パーク）の産品等開発（事業費78,259円、補助金3万円）	A		1,330	1,330
								H29 市内の農林水産物等を活かし、六次産業化（生産から加工、販売）する事業者に対し、補助金の交付を行いました。 （補助内容 補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度） ＜平成29年度実績＞ 事業実績（生産加工施設機械整備 1件 補助金総額730,000円） ロス野菜を使用した加工製品（乾燥野菜、野菜菓子、惣菜）を開発製造するための機械整備（食品乾燥機、真空包装機、スチームコンベクションオープン）を整備（事業費1,476,480円、補助金730,000円）	A		730	730

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	5	農林水産物等復興キャンペーン事業	原子力発電所の事故による風評被害を払拭し、県内外に向けて農林水産物等の安全性をPRするためのイベントや販売促進キャンペーンを展開します。	市、観光協会	H24	—	わがまち活性課	H23	原発事故に伴う出荷制限や風評被害で低下した農林水産物のブランドイメージの回復を図るため、県内外でのイベントや即売会など、様々な機会を利用したPR活動に取り組みます。	B	平成24年度以降に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24	震災復興を目的とする広域的なイベントや即売会など、様々な機会を利用したPR活動を実施しました。マスコットキャラクターを活用した魅力発信を展開し、より効果的に山武の知名度向上のため、観光、農林、関係機関との連携のもとに、各種マスメディアなどを活用したイベントを開催しました。 ＜平成24年度実績＞ 各種イベントへの参加回数 51回	A		951	951
								H25	震災復興を目的とする広域的なイベントや即売会など、様々な機会を利用したPR活動を実施しました。マスコットキャラクターを活用した魅力発信を展開し、より効果的に山武の知名度向上のため、観光、農林、関係機関との連携のもとに、各種マスメディアなどを活用したイベントを開催しました。 ＜平成25年度実績＞ 各種イベントへの参加回数 69回	A		550	550
								H26	震災復興を目的とする広域的なイベントや即売会など、様々な機会を利用したPR活動を実施しました。山武の知名度向上のため、各種イベントへの参加を行いました。 ＜平成26年度実績＞ 各種イベントへの参加回数 33回	A		212	212
								H27	震災により低下した農林水産物のブランドイメージの回復を図るため、県内外でのイベントや即売会など、様々な機会を利用したPR活動を実施します。 ＜平成27年度実績＞ 各種イベントへの参加回数 25回	A		309	309
								H28	震災により低下した農林水産物のブランドイメージの回復を図るため、県内外でのイベントや即売会など、様々な機会を利用したPR活動を実施します。 ＜平成28年度実績＞ 各種イベントへの参加回数 22回	A		184	184
								H29	震災により低下した農林水産物のブランドイメージの回復を図るため、県内外でのイベントや即売会など、様々な機会を利用したPR活動を実施します。 ＜平成29年度実績＞ 各種イベントへの参加回数 13回	A		163	163

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
2	5	キャラクターにぎわいづくり事業	震災からの復旧と復興に向けて、 市民に元気、勇気を与える震災復興 応援マスコットキャラクターを 作成します。	市	H24	H24	わがまち活性課	H23 山武市公式キャラクターを公募及び投票により選定 し、復興に向け頑張るシンボルとして、市の魅力を PRするご当地キャラクターを作成します。 認知度を高め、「震災復興の活力」の向上につなげ ます。 ＜選定スケジュール＞ 4月 公式キャラクター公募開始（2か月間） 6月 選考会により数候補決定 7月 投票開始（学校・イベントにおける投票等も 含む） 8月 公式キャラクター決定・着ぐるみ及びグッズ の作成 10月 公式キャラクター公表 11月 産業まつりにて着ぐるみ公開	B	平成24年度以降に 実施予定の事業で あるため。	0	0
								H24 【公募】 5/1－5/25：応募作品総数353点、応募人数301人 （市内235点、市外かつ県内70点、県外48点、市内小 学生130点） 【選考】 6－7月：選考委員会・人気投票実施 人気投票で1位になった「SUNMシくん」に決 定。（市内小学5・6年生・中学生2,520名対象。投 票数2428名） 【決定後】 ・著作権譲渡契約締結、商標2区分出願。 ・公式発表は9/28、広報掲載は10月号。 ・「むーちゃん」と併せ、着ぐるみ作製。産業まつり でお披露目。 ・デザイン使用の要綱、着ぐるみ貸出要領、各マ ニュアル策定。 ・料理コンテスト、誕生イベント実施。 ・イベント・情報誌等に複数回登場。イベントでは 啓発グッズを配布。	A	平成25年度より、 通常事業の取り扱 いとした。	3,477	3,477
3	1	道路橋りょう災害復旧費	災害の発生に対して、迅速に災害 復旧工事を実施することで、市民 生活の安全を確保する。 事業箇所 市内全域	市	H23	H23	土木課	H23 東北地方太平洋沖地震の災害により被害を受けた道 路施設等について、復旧工事を行いました。 ＜平成23年度実績＞ ・災害復旧工事箇所数・・・132箇所	A	平成23年度事業終 了	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	1	木戸川堤防復旧復興事業	東北地方太平洋沖地震の津波により被災した木戸川堤防について、質的改良を伴う災害復旧工事の推進に県と連携を図ります。	県	H23	H27	土木課	H23 東北地方太平洋沖地震の津波により被災した木戸川堤防について、質的改良を伴う災害復旧工事に着手し、津波対策として堤防の嵩上げ及び、パラペット（壁）による工事計画の推進に県と連携を図りました。 ・災害復旧延長 L=733.6m 工事区間 河口から緑海橋上流部まで 事業期間 平成23年度から平成25年度 ・津波対策 工事区間 河口より上流1.8km 事業期間 平成23年度から平成27年度	A		0	0
								H24 東北地方太平洋沖地震の津波により被災した木戸川堤防について、質的改良を伴う災害復旧工事に着手し、津波対策として堤防の嵩上げ及び、パラペット（壁）による工事計画の推進に県と連携を図りました。 ・災害復旧延長 L=733.6m 工事区間 河口から緑海橋上流部まで 事業期間 平成23年度から平成25年度 ・津波対策 工事区間 河口より上流1.8km 事業期間 平成23年度から平成27年度	A		0	0
								H25 東北地方太平洋沖地震の津波により被災した木戸川堤防について、質的改良を伴う災害復旧工事に着手し、津波対策として堤防の嵩上げ及び、パラペット（壁）による工事計画の推進に県と連携を図りました。 ・災害復旧延長 L=733.6m 工事区間 河口から緑海橋上流部まで 事業期間 平成23年度から平成25年度 ・津波対策 工事区間 河口より上流1.8km 事業期間 平成23年度から平成27年度	A		0	0
								H26 東北地方太平洋沖地震の津波により被災した木戸川堤防について、質的改良を伴う災害復旧工事に着手し、津波対策として堤防の嵩上げ及び、パラペット（壁）による工事計画の推進に県と連携を図りました。 ・災害復旧延長 L=733.6m 工事区間 河口から緑海橋上流部まで 事業期間 平成23年度から平成25年度 ・津波対策 工事区間 河口より上流1.8km 事業期間 平成23年度から平成27年度	A		0	0
								H27 東北地方太平洋沖地震の津波により被災した木戸川堤防について、質的改良を伴う災害復旧工事に着手し、津波対策として堤防の嵩上げ及び、パラペット（壁）による工事計画の推進に県と連携を図りました。 ・災害復旧延長 L=733.6m 工事区間 河口から緑海橋上流部まで 事業期間 平成23年度から平成25年度 ・津波対策 工事区間 河口より上流1.8km 事業期間 平成23年度から平成27年度	A	平成27年度事業終了	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	1	水道耐震補強工事	水道施設について、耐震性を考慮した本格的な補強を行います。	市	H23	H28	水道課	H23	大規模な地震時においても飲料水を確保するため、「山武市水道事業水道施設の耐震化計画」に基づき耐震性能が劣る浄水場棟について耐震補強工事の詳細設計を行いました。	A		3,098	3,098
								H24	大規模な地震時においても飲料水を確保するため、「山武市水道事業水道施設の耐震化計画」に基づき耐震性能が劣る浄水場棟について耐震補強工事を行いました。	A		22,050	22,050
								H25	大規模な地震時においても飲料水を確保するため、「山武市水道事業水道施設の耐震化計画」に基づき耐震性能が劣る配水池について耐震補強工事の詳細設計を行いました。	A		3,601	3,601
								H26	大規模な地震時においても飲料水を確保するため、「山武市水道事業水道施設の耐震化計画」に基づき耐震性能が劣る配水池について耐震補強工事を行っています。平成27年度に工事が完成する見込みです。	A		0	0
								H27	大規模な地震時においても飲料水を確保するため、「山武市水道事業水道施設の耐震化計画」に基づき耐震性能が劣る配水池について耐震補強工事を行いました。また、着水井及び酸化槽について耐震補強工事の詳細設計を行いました。	A		90,979 （うち繰越分 86,832）	90,979 （うち繰越分 86,832）
								H28	大規模な地震時においても飲料水を確保するため、「山武市水道事業水道施設の耐震化計画」に基づき耐震性能が劣る着水井及び酸化槽について耐震補強工事を行いました。	A	平成28年度事業終了	5,346	5,346
3	1	減災道路建設促進事業	減災道路の早期実現を関係市町との連携により推進していきます。	国・県	H23	H26	土木課	H23	＜事業内容＞ ・（仮称）津波対策研究会設立 ・津波に対する災害の検証・研究 ・関係機関への連絡活動及び連携 ・関係機関への要望活動及び連絡調整 ＜H23年度実績＞ 9月に横芝光町と連名で、山武土木事務所に要望書を提出。 10月に旭市、匝瑳市、横芝光町の3市1町で、千葉県知事あてに要望書を提出。	A		0	0
								H24	＜事業内容＞ ・（仮称）津波対策研究会設立 ・津波に対する災害の検証・研究 ・関係機関への連絡活動及び連携 ・関係機関への要望活動及び連絡調整	A		0	0
								H25	市民の安全を確保するため、成東地区及び蓮沼地区海岸周辺における九十九里道路の延伸を防災道路と位置付け、関係機関と共に津波に対する検証、研究を行い、早期建設実現を目指し、津波対策研究会等を通じて要望活動等を行いました。	A		0	0
								H26	市民の安全を確保するため、成東地区及び蓮沼地区海岸周辺における九十九里道路の延伸を防災道路と位置付け、関係機関と共に津波に対する検証、研究を行い、早期建設実現を目指し、津波対策研究会等を通じて要望活動等を行いました。	A	平成27年度より、通常事業の取り扱いとした。	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	1	市民活動施設災害復旧事業	災害により被害を受けたさんぶの森交流センターあららぎ館、共同利用施設の建物・設備等について、復旧修繕を行います。	市	H23	H23	企画政策課	H23	東日本大震災により被害を受けたコミュニティ施設及び共同利用施設の修繕を行いました。 平区民館【コミュニティ施設】 平成10年開設 木造 平屋 199㎡ 津波により床上浸水の被害があった、畳、床、空調機器、フェンスの修繕 琴平共同利用施設〔共同利用施設〕 昭和55年開設 鉄筋コンクリート 平屋 176.1㎡ 地震により破損した施設内の壁、トイレのタイルの修繕	A	平成23年度事業終了	3,247	3,247
3	1	海岸駐車場等施設復旧事業	災害により被害を受けた海岸駐車場及びトイレ設備等の復旧修繕を行います。	市	H23	H23	わがまち活性課	H23	【小松海岸】 ・津波による海岸進入部の穴埋立及び防潮堤欠損 【本須賀海岸駐車場】 ・津波による駐車場内の土砂撤去 ・駐車場舗装修繕 【井之内海岸駐車場】 ・津波による駐車場内の土砂撤去 【蓮沼海岸】 ・津波による海岸進入部の穴埋立及び路盤整備 ・津波により土砂が流出のため、土砂復旧 【成東海岸市営公衆トイレ浄化槽】 ・津波による浄化槽土砂撤去及び浸水による関連部品交換	A	平成23年度事業終了	22,766	22,766
3	1	地方独立行政法人さんむ医療センター災害復旧事業	災害により被害を受けたさんむ医療センターの建物・設備等について、復旧修繕を行います。	市	H23	H23	健康支援課	H23	さんむ医療センターが行った災害復旧事業に対し、繰出金を支出しました。	A	平成23年度事業終了	6,103	6,103

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	1	避難道路整備事業	浸水予想区域から津波避難場所への避難経路となる市道整備を行います。	市	H24	H31	土木課	H23	震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、H24から避難道路整備計画の検討に入ることから、調査・準備を行いました。	B	平成24年度以降に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24	震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備いたします。 路線箇所 3箇所 総延長 L＝10,600m 総事業費 3,150,000千円 平成23年度 調査計画 平成24年度 調査計画 平成25年度 測量（路線、用地） 設計 用地買収 平成26年度～工事 平成24年度は、どの路線を優先的に整備していくかなどを検討し、避難道路整備計画を策定しました。	A		0	0
								H25	震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。 路線箇所 市道松ヶ谷 1号線と上横地・松ヶ谷線の広域農道との接続地点まで 整備内容 L＝2,950m W＝8.0m（車道部） 総事業費 908,612千円 平成25年度 測量業務 平成26年度 地質調査、用地買収、本工事 平成27年度 本工事 ※平成25年度において、3路線の整備計画や財源を明確にするため、それぞれ別の事業として推進していくこととしました。（上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業、蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業）	A		3,800	855
								H26	震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。 路線箇所 市道松ヶ谷 1号線と上横地・松ヶ谷線の広域農道との接続地点まで 整備内容 L＝2,950m W＝8.0m（車道部） 総事業費 1,202,040千円 平成25年度 調査設計 平成26年度 用地買収、本工事 平成27年度 本工事	A		70,022 （うち繰越分 45,267）	5,570
								H27	震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。 路線箇所 市道松ヶ谷 1号線と上横地・松ヶ谷線の広域農道との接続地点まで 整備内容 L＝2,950m W＝13.0m 総事業費 1,202,040千円 平成25年度 調査設計 平成26年度 調査設計・関係機関協議 平成27年度 用地買収・本工事	A		186,672 （うち繰越分 144,372）	9,518

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H28	震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。 整備内容 L＝2,950m W＝13.0m 総事業費 1,202,040千円 平成25年度 調査設計 平成26年度 調査設計、関係機関協議 平成27年度 用地買収、本工事 平成28年度 用地買収、本工事 平成29年度 用地買収、本工事 平成30年度 用地買収、本工事 平成31年度 工事完了予定	A		213,383 （うち、繰越 分94,226）	48,011
								H29	震災時に避難所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。 整備内容 延長＝2.95km 幅員＝8.0m（車道部） 総事業費 1,202,040千円 平成25年度 調査設計 平成26年度 調査設計、関係機関協議 平成27年度 用地買収、工事 平成28年度 用地買収、工事 平成29年度 用地買収、工事 平成30年度 用地買収、工事 平成31年度 工事完了予定	A		0 （繰越 84,260）	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	1	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	浸水予想区域から津波避難場所への避難経路となる市道整備を行います。	市	H26	H32	土木課	H26 既存道路の拡幅等により、木戸川河口の周辺地域を含む緑海地区と防災拠点である成東総合運動公園へのアクセス道路を整備します。 路線箇所 市道上横地・松ヶ谷線の広域農道の接続地点と成東総合運動公園を結ぶ路線 整備内容 L=1.8km W=9.5m 総事業費 359,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 用地買収 平成28年度 用地買収、工事着手 平成29年度 用地買収、工事 平成30年度 工事完了	A		23,063	11,763
								H27 既存道路の拡幅等により、木戸川河口の周辺地域を含む緑海地区と防災拠点である成東総合運動公園へのアクセス道路を整備します。 路線箇所 市道上横地・松ヶ谷線の広域農道の接続地点と成東総合運動公園を結ぶ路線 整備内容 L=1.8km W=10.5m 総事業費 359,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 用地買収 平成28年度 用地買収、工事着手 平成29年度 用地買収、工事 平成30年度 工事完了	A		34,329 （うち繰越分 30,103）	2,443
								H28 既存道路の拡幅等により、木戸川河口の周辺地域を含む緑海地区と防災拠点である成東総合運動公園へのアクセス道路を整備します。 整備内容 延長=1.8km 幅員=9.5m 総事業費 359,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 設計、協議 平成28年度 工事発注 平成29年度 用地買収、文化財調査、工事 平成30年度 用地買収、工事 平成31年度 用地買収、工事 平成32年度 工事完了予定	B	関係機関との協議に時間を要し、また文化財調査が必要となったため、事業の進捗に影響があった。	0	0
								H29 既存道路の拡幅等により、木戸川河口の周辺地域を含む緑海地区と防災拠点である成東総合運動公園へのアクセス道路を整備します。 整備内容 延長=1.8km 幅員=9.5m 総事業費 359,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 設計、関係機関協議 平成28年度 工事発注 平成29年度 用地買収、文化財調査、工事 平成30年度 用地買収、工事 平成31年度 用地買収、工事 平成32年度 工事完了予定	A		22,277 （繰越 34,097）	17,147

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	1	蓮沼木・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	浸水予想区域から津波避難場所への避難経路となる市道整備を行います。	市	H26	H32	土木課	H26 既存道路の拡幅等により、蓮沼地域（殿下・川下地区）と防災拠点である蓮沼出張所へのアクセス道路を整備します。 路線箇所 蓮沼海岸地域から避難場所である蓮沼中学校及び蓮沼スポーツプラザへ接続する路線 整備内容 L=1.6km W=10.0m 総事業費 452,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 用地買収 平成28年度 工事着手 平成29年度 工事 平成30年度 工事完了	A		21,144	1,493
								H27 既存道路の拡幅等により、蓮沼地域（殿下・川下地区）と防災拠点である蓮沼出張所へのアクセス道路を整備します。 路線箇所 蓮沼海岸地域から避難場所である蓮沼中学校及び蓮沼スポーツプラザへ接続する路線 整備内容 L=1.6km W=10.0m 総事業費 452,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 用地買収 平成28年度 工事着手 平成29年度 工事 平成30年度 工事完了	A		17,598 （うち繰越分 17,598）	542
								H28 既存道路の拡幅等により、蓮沼地域（殿下・川下地区）と防災拠点である蓮沼出張所へのアクセス道路を整備します。 路線箇所 蓮沼海岸地域から避難場所である蓮沼中学校及び蓮沼スポーツプラザへ接続する路線 整備内容 延長=1.6km 幅員=10.0m 総事業費 452,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 設計、協議 平成28年度 工事着手 平成29年度 用地買収、工事 平成30年度 用地買収、工事 平成31年度 工事 平成32年度 工事完了予定	B	関係機関との協議に時間を要し、また水路部の設計が必要となったため、事業の進捗に影響があった。	39,539	1,019
								H29 既存道路の拡幅等により、蓮沼地域（殿下・川下地区）と防災拠点である蓮沼出張所へのアクセス道路を整備します。 整備内容 延長=1.6km 幅員=10.0m 総事業費 452,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 設計、関係機関協議 平成28年度 工事着手 平成29年度 用地買収、工事 平成30年度 用地買収、工事 平成31年度 工事 平成32年度 工事完了予定	A		33,006 （繰越 61,584）	971

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	2	災害廃棄物処理事業	震災により発生した災害一般廃棄物を迅速かつ適正に処理します。	市	H23	H23	環境保全課	H23 津波や地震の被害により発生した災害一般廃棄物を仮集積場を設置し受入れ、分別した後、各処分場にて適正に処理しました。 ＜処理の流れ＞ ①仮集積場に収集→②分別→③各処分場 ＜処理詳細＞ ・仮集積場…4箇所設置（7月15日閉鎖） ・可燃物…東金市外、環境衛生組合 ・資源物…中間処理場（4箇所） ・不燃物…最終処分場（2箇所） ・仮集積場閉鎖後は、各家庭で直接処理場に持ち込みで対応。	A	平成23年度事業終了	144,430	18,459
3	3	木造住宅耐震化促進事業	耐震診断の実施に要する経費を助成します。また、耐震診断の結果に基づく、耐震改修を促進します。	市	H23	H27	都市整備課	H23 木造住宅耐震診断補助事業 1 新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象 2 補助率は診断費の2/3以内、上限6万円 3 周知はHP及び広報等による 4 交付申請（申請者）⇒交付決定（市）⇒耐震診断実施（申請者）⇒実績報告（申請者）⇒補助金確定通知（市）⇒補助金請求（申請者）⇒補助金交付（市） ＜平成23年度実績＞ ・わが家の耐震相談会…1回（9/11）	A		0	0
								H24 ①木造住宅耐震診断補助事業 ・昭和56年以前に建築された木造住宅 ・経費の2/3以内（上限6万円） ＜24年度実績＞ ・申請件数 2件 ②木造住宅耐震改修工事補助事業 ・①の耐震診断で「やや危険」又は「危険」と判断された住宅 ・経費の1/3以内（上限50万） ＜24年度実績＞ ・申請件数 2件	A		1,120	350
								H25 ①木造住宅耐震診断補助事業 ・新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象 ・補助率は診断費の2/3以内、上限6万円 ・周知はHP及び広報等による ＜25年度実績＞ ・申請件数 1件 ②木造住宅耐震改修工事補助事業（24年度開始） ・新耐震基準以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果が、「やや危険」又は「危険」判定されたものの ・補助率は耐震工事設計費、耐震改修工事費及び耐震工事監理費の1/3以内、上限50万円 ・周知はHP及び広報等による ＜25年度実績＞ ・申請件数 0件	A		43	12

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H26 ホームページ、広報紙で周知し、耐震診断事業補助を実施しました。 ①木造住宅耐震診断補助事業 対象住宅：昭和56年以前に建築された木造住宅 補助額：経費の2/3以内で上限 6 万円 ＜26年度実績＞ ・申請件数 1 件 ②木造住宅耐震改修工事補助事業 対象住宅：①の耐震診断で「やや危険」又は「危険」判定された住宅 補助額：経費の1/3以内で上限50万円 ＜26年度実績＞ ・申請件数 1 件	A		46	12
								H27 ホームページ、広報紙で周知し、耐震診断事業補助を実施しました。 ①木造住宅耐震診断補助事業 対象住宅：昭和56年以前に建築された木造住宅 補助額：経費の2/3以内で上限 6 万円 ＜27年度実績＞ ・申請件数 0 件 ②木造住宅耐震改修工事補助事業 対象住宅：①の耐震診断で「やや危険」又は「危険」判定された住宅 補助額：経費の1/3以内で上限50万円 ＜27年度実績＞ ・申請件数 0 件	A	平成28年度より、通常事業の取り扱いとした。	0	0
3	4	建築物不燃化促進事業	建築基準法に基づく区域を追加指定することにより、これから建築する建築物については、屋根は瓦などの不燃材で葺き、外壁は不燃仕様にするなどの不燃化を進め、火災による延焼の防止を図り、安全なまちづくりを推進します。	市	H23	H23	都市整備課	H23 建築基準法第22条の指定区域は、山武市においては、旧蓮沼村区域以外はすでに指定済みとなっており、又隣接する市町も指定済みという状況でした。そのため、東日本大震災を踏まえ、旧蓮沼村区域を追加指定し、火災による延焼の防止を図り、災害に強いまちづくりを進めます。 1. 建築基準法第22条関連の既存不適格建築物の調査 2. 広報活動 3. 県知事へ区域の追加変更申請 4. 都市計画審議会へ諮問 5. 指定の告示	A	平成23年度事業終了	0	0
3	5	緊急こども園整備事業	災害対策のため、施設の老朽化が進行している保育園及び幼稚園について、こども園整備事業計画を前倒しし、緊急に施設整備を行います。	市	H23	H24	子育て支援課	H23 海岸地域の公立幼稚園・保育所施設の老朽化及び今後発生が予想される大震災（津波）から子ども達の命を守るため、早急に海岸から離れた安全場所に防災機能を兼ね備えた園舎を建設します。（H23～H24） H24 海岸地域の公立幼稚園・保育所施設の老朽化及び今後発生が予想される大震災（津波）から子ども達の命を守るため、海岸から離れた安全な場所に防災機能を兼ね備えた園舎を整備しました。（H23～H24） ・新たに設置したこども園 山武市立しらはたこども園 ・新設により廃止した保育所・幼稚園 山武市立緑海保育所、山武市立緑海幼稚園、山武市立鳴浜保育所、山武市立鳴浜幼稚園	A	平成24年度事業終了	14,318	10,318
3	5	児童福祉施設災害復旧事業	被害を受けた市内の公立保育所・こども園について復旧工事を行います。	市	H23	H23	子育て支援課	H23 公立保育所・こども園における児童の健全な保育を実施するため、適切な災害復旧工事を行いました。 ＜平成23年度実績＞ 保育所・こども園施設修繕 497,910円	A	平成23年度事業終了	498	498

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	5	小学校災害復旧事業	災害により被害を受けた建物・設備等敷地内全ての施設について、復旧修繕を行います。	市	H23	H23	教育総務課	H23 災害により被害を受けた建物・設備等敷地内全ての施設について、復旧修繕を行いました。 主な修繕内容 ・大富小学校外構補修工事 ・成東小学校トイレ等タイル張替工事 ・睦岡小学校網入りガラス修繕	A	平成23年度事業終了	15,276	8,848
3	5	中学校災害復旧事業	災害により被害を受けた建物・設備等敷地内全ての施設について、復旧修繕を行います。	市	H23	H23	教育総務課	H23 災害により被害を受けた建物・設備等敷地内全ての施設について、復旧修繕を行いました。 主な修繕内容 ・成東中学校体育館前舗装及びタイル改修工事 ・山武中学校体育館アリーナ天井地震災害復旧工事	A	平成23年度事業終了	2,997	831
3	5	幼稚園災害復旧事業	災害により被害を受けた建物・設備等敷地内全ての施設について、復旧修繕を行います。	市	H23	H23	教育総務課	H23 災害により被害を受けた建物・設備等敷地内全ての施設について、復旧修繕を行いました。 主な修繕内容 ・成東幼稚園ドアガラス交換 ・鳴浜幼稚園シャッター補修	A	平成23年度事業終了	54	54
3	5	給食センター災害復旧事業	成東学校給食センター及び山武学校給食センターの地震による施設の損傷復旧工事を行う。	市	H23	H23	学校給食センター	H23 ・成東学校給食センター地震による施設の損傷復旧工事 ・成東学校給食センター地震による外構舗装陥没その他修理工事 ・成東学校給食センター施設内衛生管理 ・山武学校給食センター地震による施設の損傷復旧工事	A	平成23年度事業終了	2,399	1,230
3	5	小学校屋内運動場大規模改修事業	災害時、避難場所として利用される屋内運動場について、老朽化に伴う改修工事及び非構造部材の耐震性を向上させるための工事を実施します。	市	H24	H27	教育総務課	H23 日向・睦岡・山武北小学校の体育館について、老朽化に伴う改修工事及び非構造部材の耐震工事のため、現況確認と対象範囲の検討を行いました。 今後の計画 平成24年度 専門家による非構造部材現況調査 平成25年度 実施設計 平成26～27年度 施工	B	平成24年度以降に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24 専門家による非構造部材現況調査を行いました。	A		701	701
								H25 老朽化により雨漏り等が発生している日向・睦岡・山武北小学校の体育館について、改修工事及び平成24年度に実施した非構造部材現況調査を基に非構造部材耐震対策工事を併せて行い、安全・安心を確保する計画で、そのための設計を行いました。 工事予定 平成26年度 日向小学校 平成27年度 睦岡・山武北小学校	A		2,929	2,929
								H26 日向小学校の体育館について、改修及び非構造部材の耐震対策工事を行いました。	A		122,747 （うち繰越分 122,747）	4,935 （うち繰越分 4,935）
								H27 睦岡小学校・山武北小学校の体育館について、改修及び非構造部材の耐震対策工事を行いました。 予定した全ての工事は完了し、事業を終了とします。	A	平成27年度事業終了	242,026	12,943

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	5	小学校避難用外階段設置事業	海岸部にある緑海小学校に外階段を設置し、屋上を一時的な津波避難施設として整備します。そのことで、近隣住民の安全確保を図ります。	市	H24	H26	教育総務課	H24	津波などの緊急時に迅速かつ安全に高所へ避難できるよう、避難用外部階段及び屋上フェンス等を設置するための設計業務を行いました。 平成24年度 設計 平成25年度 工事・監理業務委託	A		998	333
								H25	津波などの緊急時に迅速かつ安全に高所へ避難できるよう、避難用外部階段及び屋上フェンス等を設置しました。 平成24年度 設計 平成25年度 工事・監理業務委託 平成26年度 階段設置により外灯等設計・工事追加あり * 国より1/3補助	A		17,329	5,777
								H26	津波などの緊急時に迅速かつ安全に高所へ避難できるよう、避難用外部階段及び屋上フェンス等を平成25年度に設置しました。平成26年度は設置に伴う追加工事として夜間対策用の外灯等を整備しました。	A	平成26年度事業終了	3,994	798
3	5	中学校避難用外階段設置事業	海岸部にある蓮沼中学校に外階段を設置し、屋上を一時的な津波避難施設として整備します。そのことで、近隣住民の安全確保を図ります。	市	H24	H26	教育総務課	H24	津波などの緊急時に迅速かつ安全に高所へ避難できるよう、避難用外部階段を設置するための設計を行いました。 平成24年度 設計 平成25年度 工事・監理業務委託	A		997	332
								H25	津波などの緊急時に迅速かつ安全に高所へ避難できるよう、避難用外部階段を設置しました。 平成24年度 設計 平成25年度 工事・監理業務委託 平成26年度 階段設置により外灯設計・工事追加あり * 国より1/3補助	A		17,484	5,614
								H26	津波などの緊急時に迅速かつ安全に高所へ避難できるよう、避難用外部階段を平成25年度に設置しました。平成26年度は設置に伴う追加工事として夜間対策用の外灯を整備しました。	A	平成26年度事業終了	2,645	530

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	5	小学校体育施設非構造部材耐震事業	災害時、避難場所として利用される学校体育施設について、その非構造部材の耐震性を向上させるための調査及び必要とされる工事を実施します。	市	H23	H27	教育総務課	H23	学校建物の構造体の耐震化は終了していますが、震災で大規模空間をもつ施設において天井材落下など非構造部材での被害が発生しています。そのため、天井のない体育館については、照明器具や窓ガラス等の安全性を確保し、天井がある体育館については、照明器具や窓ガラス等の他に天井を撤去若しくは補強するなど非構造部材の耐震対策工事を行うため、対象施設・範囲の検討を行いました。	A		0	0
								H24	平成23年度の検討を踏まえ、現地調査及び設計を行いました。 ・現地調査結果 小学校13校中、日向・睦岡・山武北・山武西小学校が対象と判明。 なお、日向・睦岡・山武北小学校については、体育館改修事業と併せて実施するため別事業とします。 ・工事予定 平成25年度 山武西小学校	A		1,929	1,929
								H25	山武西小学校の体育館について、非構造部材の耐震対策工事を行いました。	A	平成25年度施工の山武西小については、緊急経済対策扱いであるため、工事及び管理委託は別事業。 （事業費計：4,218千円）	0	0
								H26	平成25年9月末に天井脱落対策の基準が新たに示され、蓮沼小学校も非構造部材の耐震対策が必要となったため、実施設計を行いました。	A		1,539	1,539
								H27	蓮沼小学校の体育館について、非構造部材の耐震対策工事を行いました。 予定した全ての工事は完了し、事業を終了とします。	A	平成27年度事業終了	36,730	46

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	5	中学校体育施設非構造部材耐震事業	災害時、避難場所として利用される学校体育施設について、その非構造部材の耐震性を向上させるための調査及び必要とされる工事を実施します。	市	H23	H27	教育総務課	H23	学校建物の構造体の耐震化は終了していますが、震災で大規模空間をもつ施設において天井材落下など非構造部材での被害が発生しています。そのため、天井のない体育館及び武道場については、照明器具や窓ガラス等の安全性を確保し、天井がある体育館及び武道場については、照明器具や窓ガラス等の他に天井を撤去若しくは補強するなど非構造部材の耐震対策工事を行うため、対象施設・範囲の検討を行いました。	A		0	0
								H24	平成23年度の検討を踏まえ、現地調査及び設計を行いました。 現地調査結果 中学校 6 校中全て対象 工事予定 ・体育館 平成25年度 成東・成東東・山武・山武南中学校 平成26年度 蓮沼・松尾中学校 ・武道場 平成25年度 山武・山武南中学校 平成27年度 蓮沼・松尾中学校	A		3,166	3,166
								H25	成東・成東東・山武（武道場含）・山武南（武道場含）中学校の体育館について、非構造部材の耐震対策工事を行いました。	A	平成25年度施工の成東中・成東東中・山武中・山武南中については、緊急経済対策扱いであるため、工事及び監理委託は別事業。 （事業費計：174,666千円）	0	0
								H26	蓮沼・松尾中学校の体育館について、非構造部材の耐震対策工事を行いました。	A		154,198 （うち繰越分154,198）	0
								H27	蓮沼・松尾中学校の武道場について、非構造部材の耐震対策工事を行いました。 予定した全ての工事は完了し、事業を終了とします。	A	平成27年度事業終了	70,617	5,235
3	5	学校給食センター改修事業	学校給食の充実及び安全な学校給食の実施を図るため、老朽化した成東学校給食センター・山武学校給食センターを災害時の炊き出しに対応可能な業務契約及び学校給食センターの整備を図ります。	市	H23	H24	学校給食センター	H23	給食センター施設を改修することにより、安定した給食供給を行うことに必要な施設改修を行いました。 ○成東学校給食センター ・屋根及び外壁等の劣化が著しいため、改修工事を実施 ＜平成23年度実績＞ ・実施設計 ○山武学校給食センター ・排水処理施設修繕（平成20～23年度の4年間）	A		1,735	1,735
								H24	給食センター施設を改修することにより、安定した給食提供を行うことが必要な施設改修工事を行いました。 ・成東学校給食センター屋根及び外壁等改修工事及び改修工事監理業務委託 ・成東学校給食センター屋根及び外壁等改修工事及び改修工事	A	平成24年度事業終了	23,290	1,190

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	5	社会教育施設等非構造部材耐震事業	災害発生時の安全な避難場所として白幡体育館・蓮沼スポーツプラザ・さんぶの森中央体育館を活用するため、耐震診断を実施し、必要な補強工事を行います。また、非構造部材等の耐震化も推進します。	市	H23	H26	スポーツ振興課	H23 平成23年3月11日発生 ¹ の東北地方太平洋沖地震により、体育館天井板等が破損し落下したので、非構造部材現況調査を行い、利用者に対する安全性を確保します。 ＜平成23年度実績＞ ・対象施設等の現状調査	A		0	0
								H24 平成23年3月11日発生東北地方太平洋沖地震により、体育館天井板等が破損し落下したので、社会体育施設非構造材耐震現況調査を行い、利用者に対する安全性を確保します。 ＜平成24年度実績＞ ・調査対象施設さんぶの森中央体育館、鳴浜体育館、蓮沼スポーツプラザ 8月に契約、9月末で調査が終了しました。	A		661	661
								H25 平成23年3月11日発生した東日本大震災により、体育館天井板等が破損し落下したので、社会体育施設非構造部材耐震現況調査を行うとともに、必要であれば耐震改修工事を行い、利用者に対する安全性を確保します。 ＜平成24年度実績＞ ・現状調査 ＜平成25年度実績＞ ・3施設の耐震設計	A		4,095	995
								H26 平成23年3月11日発生した東日本大震災により、体育館天井板等が破損し落下したので、社会体育施設非構造部材耐震現況調査を行い、利用者に対する安全性を確保します。 ＜平成26年度実績＞ ・工事監理、工事	A	平成26年度事業終了	367,808 （うち繰越分367,808）	66,010 （うち繰越分66,010）

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	5	旧成東児童保健院耐震事業	旧成東児童保健院本館の耐震診断 及び必要な改修を行い、建築物の 耐震化を図ります。	市	H24	H27	企画政策課	H23	旧成東児童保健院の耐震診断調査を実施した上で、 今後の施設活用方針に合わせて必要となる耐震改修 を実施します。	B	平成24年度以降に 実施予定の事業で あるため。	0	0
								H24	旧成東児童保健院（本館）は、昭和52年建築の建築 物であり耐震性に疑義があることから、耐震診断を 行いました。 診断結果に基づき必要な改修を行います。 ＜平成24年度実績＞ ・耐震診断を実施 耐震改修設計、耐震改修工事については、実施時 期未定	A		1,523	1,523
								H25	隣接道路の拡幅工事において本館の一部が支障して います。また、支障部分を含む棟の耐震性能が不足 していることから、本館の一部を解体撤去すること としました。これにより、残存部分の耐震性能が向 上し、耐震基準を満たすこととなりました。 ＜平成25年度実績＞ 2月 旧成東児童保健院解体整備工事設計積算業務委 託契約	B	平成26年度以降に 整備実施予定のため。	1,520	120
								H26	平成26年12月25日に工事契約を締結し、地区説明会 を経て工事に着手しました。 ＜平成26年度実績＞ 平成26年9月 設計積算業務完了 平成26年10月 入札発注 平成26年12月 工事契約及び工事監理契約締結 平成27年1月 事前調査実施、地区説明会実施 平成27年2月 工事着手（仮囲い設置、各設備製 作開始） 平成27年3月 本館内装解体着手 （4月中旬まで） 各設備制作完了	A		65,679	3,379
								H27	＜平成27年度実績＞ ○旧成東次号保健院階大整備工事 平成27年 9月21日 工事完成 10月5日 工事検査 ○旧成東児童保健院フェンス等整備工事 工事概要：フェンス設置工6箇所（計208m） 車止めポスト工3箇所 門扉設置工1箇所 平成28年 2月15日 工事契約 3月25日 工事完成 3月31日 工事検査	A	平成27年度事業終 了	99,865 （うち繰越分 34,264）	3,501
3	5	社会教育施設災害復旧事業	災害により被害を受けた成東公民 館、さんぶの森公園、文化会館、 歴史民俗資料館、さんぶの森中央 体育館、さんぶの森武道館の建 物・設備等について、復旧修繕を 行います。	市	H23	H23	生涯学習課、公 民館、文化会 館、さんぶの森 公園管理事務所	H23	東日本大震災により被害を受けた社会教育施設の建 物・設備等について、復旧修繕を行いました。 ＜平成23年度実績＞ 【成東中央公民館】 ・成東中央公民館窓硝子修繕工事 ・震災により破損した展示用パネルの代替 【歴史民俗資料館】 伊藤左千夫生家・唯真閣・土蔵の毀損部分の修繕 【成東のぎくプラザ文化会館】 【さんぶの森公園】 ・ふれあいセンタージョイント部修繕 ・グリーンタワー修繕工事 ・グリーンタワー防火用貯水槽修繕工事 【さんぶの森中央体育館】 ・さんぶの森中央体育館天井板修繕工事 【さんぶの森武道館】 ・さんぶの森武道館天井床板修繕	A	平成23年度事業終 了	5,576	3,919

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
3	6	身近な公共交通確保事業	地域住民の日常生活に不可欠な交通手段を確保し、地域間の交流及び福祉の増進を図るため、乗合タクシーを運行し、地域の実情に応じた長期的に持続可能な公共交通の確保を図ります。	市、地域公共交通活性化協議会	H24	H24	企画政策課	H23	いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、平成23年4月から基幹バス、乗合タクシーの第2期実証実験運行を実施しました。 ・巡回バス（山武地域、平成23年4月～9月まで） 運行日：日曜日を除く全日（運行日数157日） 料金：1ルート1回200円 ・基幹バス（蓮沼海浜公園やさんぶの森元気館） 運行日：全日（年末年始を除く） 料金：1回200円（中学生未満半額、小学生未満無料） ・乗合タクシー（蓮沼・松尾地域、山武地域、成東地域） 運行日：全日（年末年始を除く） 料金：1回300円（中学生未満半額、小学生未満無料）	A		59,540	59,540
								H24	〇いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、第3期実証実験運行を実施します。 ・基幹バス（蓮沼海浜公園やさんぶの森元気館） 運行日：全日（年末年始を除く） 運行台数：2台 料金：1回200円（中学生未満半額、小学生未満無料） ・乗合タクシー（蓮沼・松尾地域、山武地域、成東地域） 運行日：全日（年末年始を除く） 運行台数：平日9台、土日祝日6台 料金：1回300円（中学生未満半額、小学生未満無料） ※実証実験運行結果を検証し、運行計画の改善を実施します。	A	平成25年度より、通常事業の取り扱いとした。	61,415	61,415
4	1	海岸保安林整備事業	津波の軽減と白砂青松と言われる海岸景観の向上のため、病害虫で枯渇し津波で被災した海岸保安林（松林）の早期再生と拡充を目指します。	県	H23	—	農林水産課	H23	津波被害を受けた海岸県有保安林及び保安林関連施設の復旧について、津波軽減と海岸景観の向上のため、管理者である県に対し早期の保安林再生・関連施設復旧を働きかけるとともに、市においても積極的に協力していきます。 平成23年度は、県北部林業事務所へ、津波被害を受けた海岸県有保安林及び保安林関連施設の復旧について、財政的に有利な制度を活用し、実施してほしい旨の要望を行いました。 また、海岸県有保安林整備指針策定検討会の委員になり、市内の状況などの情報を提供するなど、指針策定の支援を行いました。	A		—	—
								H24	津波被害を受けた海岸県有保安林及び保安林関連施設の復旧について、津波軽減と海岸景観の向上のため、管理者である県に対し早期の保安林再生・関連施設復旧を働きかけるとともに、市においても積極的に協力しました。 海岸県有保安林の整備における庁内調整	A		—	—
								H25	津波被害を受けた海岸県有保安林及び保安林関連施設の復旧について、津波軽減と海岸景観の向上のため、管理者である県に対し早期の保安林再生・関連施設復旧を働きかけるとともに、市においても積極的に協力しました。 なお、海岸県有保安林については、千葉県（北部林業事務所）が管理を行っており、市との調整等については、平成25年度から農商工・観光課農業土木係が、市の窓口となっています。	A		—	—

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H26	津波被害を受けた海岸県有保安林及び保安林関連施設の復旧について、津波軽減と海岸景観の向上のため、管理者である県に対し早期の保安林再生・関連施設復旧を働きかけるとともに、市においても積極的に協力しました。	A		—	—
								H27	津波被害を受けた海岸県有保安林及び保安林関連施設の復旧について、津波軽減と海岸景観の向上のため、管理者である県に対し早期の保安林再生・関連施設復旧を働きかけるとともに、市においても積極的に協力しました。	A		—	—
								H28	津波被害を受けた海岸県有保安林及び保安林関連施設の復旧について、津波軽減と海岸景観の向上のため、管理者である県に対し早期の保安林再生・関連施設復旧を働きかけるとともに、市においても積極的に協力しました。	A		—	—
								H29	津波被害を受けた海岸県有保安林及び保安林関連施設の復旧について、津波軽減と海岸景観の向上のため、管理者である県に対し早期の保安林再生・関連施設復旧を働きかけるとともに、市においても積極的に協力しました。	A		—	—

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	1	津波避難施設整備事業	津波時に一時的に避難する場所を確保するために避難タワー等の設置について検討します。	市	H24	H26	消防防災課	H23	平成24年度に策定する「津波避難施設等整備基本計画」に基づき、避難タワーの設置行い、盛土公園については、整備を推進していきます。	B	平成24年度以降に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24	木戸浜地区に津波避難タワーを2基（計200人収容）設置する計画を立て、復興交付金事業計画を復興庁に提出しました。 ・復興交付金第4回申請に提出 避難施設（タワー）設置事業 119,682千円（2基） ・復興交付金内示（11月） ・タワー建設予定地の地質調査業務の実施（12月～1月） ・設計及び建設は25年度に実施	A		1,249	0
								H25	津波避難施設等整備基本計画（平成24年度策定）に基づき、必要な箇所を検討し、津波避難タワー等を設置します。 木戸浜地区避難施設（避難タワー2基）設置事業については、地質調査及び設計を終了しましたが、社会経済情勢の変化により工事入札が不調に終わったため、年度内に津波避難タワーが設置できませんでした。 入札の不調は、東日本大震災の復興事業の影響で、設計時点と比較して人件費や建設資材の価格上昇があったためで、工事の年度内完成を見込めなかったのは、設計の見直しや事務手続きに時間を要したことによるものです。	C	・修景池等取り壊し工事費及び門扉設置工事費補正（H25年6月） ・設計業務委託契約（3,434千円） H25年9月 ・消費税率引上げによる事業費補正（H25年12月） ・入札（H26年2月） ・入札不調のため設計見直しによる事業費補正（H26年3月） ※平成26年10月完了	3,441 （うち繰越分3,434）	7
								H26	木戸浜地域住民の津波避難が円滑かつ安全に行えるための対策として、国の復興交付金制度を活用し、津波避難タワー2基を整備しました。 ＜津波避難タワーの施設概要＞ ○平成26年10月完成 ○基数 2基 ○鉄骨造 ○避難スペース高さ 10m ○避難スペース面積 約100㎡/基 ○階段及びスロープを設置 ・東側タワーへ外部から進入できるように新たに進入口を整備 ・太陽光発電による照明灯を設置	A	平成26年度事業終了	141,243 （うち繰越分141,243）	0
4	1	復興まちづくり計画策定事業	国土交通省による復興パターン調査結果及び市民アンケートの結果を基に、避難道路整備や津波避難施設整備等のインフラ整備を示した復興まちづくり計画を策定します。	市	H24	H24	消防防災課	H23	短期・中長期・長期の視点から、津波避難タワーや盛土公園、避難道路など、津波避難施設整備を中心とした「津波避難施設等整備基本計画」を策定します。	B	平成24年度に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24	津波避難施設を中心とする復旧・復興事業及び防災対策事業の指針となる津波避難施設等整備基本計画を策定しました。 ・津波避難施設等の整備に係る検討内容 避難道路、避難タワー、津波避難施設機能付加型施設、盛土、海拔標示看板 ＜成果品＞ 「山武市津波対策100年計画」の策定	A	平成24年度事業終了	21,966	5,492

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	1	広報さんむ作成・発行事業	常に災害に関心を持ち続けるための紙面を作成します。 また、視覚障害者のための音声コードを追加します。	市	H23	H23	市民自治支援課	H23	市内全世帯に配布する広報紙の作成と発行を行いました。 ・毎月1日に発行。 ・市政情報、防災情報等を適切に市民へ伝える。 ・市民を巻き込み、魅力ある広報紙を作成する。 ＜復興計画関連：平成23年度実績＞ 災害に関する記事を多く掲載（H23年10月まで毎月掲載） ・各課からの復興支援制度等の内容掲載 ・小中学校での避難訓練実施について ・震災後1年経過後の記事	A	平成24年度より、通常事業の取り扱いとした。	13,882	13,882
4	1	災害記録保存活用事業	常に災害への意識を持ち続けられるように、震災発生及び復興に関する写真や記録、市民の体験談等を収録した記録集DVDを作成し、図書館等に設置するなど広く市民に広報します。	市	H23	H24	市民自治支援課	H23	災害の状況写真や映像を担当部署・各関係機関から提供を受けました。 地域再生協議会等による映像等の編集、記録用DVDの作成を行います。 活用方法としては、完成品を学校等に置き、防災教育に活用します。また、市内の図書館に設置し、一般への貸出等を行います。 ＜平成23年度実績＞ ・庁内各課保有の写真を集集。 ・映像資料（DVD）として保存する方法の検討。 ・静止画・動画に加え、被災者のインタビューの検討。	A		0	0
								H24	東日本大震災において山武市にもたらした津波被害等の状況や復興の取り組みを、写真映像等で記録保存する。 この記録を作成するにあたり、各関係機関から写真や映像の提供を受け、地域再生協議会へ災害映像記録用DVDの制作（企画・編集〔現地取材・資料収集等〕）を委託しました。 完成品は、各学校、社会福祉協議会、関係機関へ配布し、また、市内の図書館に設置するなど一般に貸出を行っています。 この他、視覚障害者用として、地域再生協議会制作の災害記録集（冊子）の朗読版のCD化を同協議会へ依頼し、成果品を市内図書館・山武市社会福祉協議会等へ設置し、視覚障害者等へ貸出を行っています。	A	平成24年度事業終了	1,149	1,149

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	2	地域防災計画改定事業	東日本大震災を教訓として、地域 防災計画を見直します。	市	H24	H26	消防防災課	H23	<平成24年度> ・防災アセスメント調査の実施 ・地区別防災カルテの作成 ・津波避難計画の策定 <平成25年度> ・地域防災計画の改定	B	平成24年度以降に 実施予定の事業で あるため。	0	0
								H24	平成24年度からの2か年継続事業のうち、24年度は プロポーザル方式により業務委託先を選定し、防災 アセスメント調査を実施しました。 ・防災アセスメント調査 市全域における災害シミュレーションの被害予測 （地震被害想定、風水害被害想定） ・成果品 防災アセスメント調査報告書 地区別防災カルテ（小学校区単位）	A		8,326	0
								H25	<地域防災計画> ・災害対策基本法の一部改正に基づく、地域防災計 画本編の見直し作業及び事務局レベルの計画原案作 成 <災害時職員初動マニュアル> ・マニュアル見直しに係る職員説明会の開催 ・マニュアルの原案作成中	C	災害対策基本法が 平成24年6月に引 き続き平成25年6 月にも改正があ り、これにより、 国や県の計画の見 直しが行われ、そ の修正内容と整合 を図る必要が生じ たため。	2,747 （うち繰越分 1,507）	2,747 （うち繰越分 1,507）
								H26	災害対策基本法の一部改正及び千葉県地域防災計画 の一部改正を受け、合併後の平成20年9月に策定し た山武市地域防災計画を改定しました。 また、災害時職員初動マニュアルの見直しにおいて は、旧初動マニュアルにはなかった項目も新規に追 加しました。 <平成26年度実績> ・外部関係機関へ計画の素案について意見照会（5 月） ・議会全員協議会で計画の主な改定内容説明（6 月） ・第1回山武市防災会議で計画の素案説明（7月） ・パブリックコメントの実施（7月～8月） ・第2回山武市防災会議で最終計画案審議（8月） ・山武市地域防災計画を改定（9月） ・市職員の災害時初動マニュアルの見直し	A	平成26年度事業終 了	3,999	0
4	2	災害時相互応援協定促進事業	他市町村との災害時相互応援協定 締結を促進します。	市	H23	H25	総務課	H23	・各自治体の協定締結に関する情報収集。 ・相互協定を結ぶことができる自治体を探す。	C		0	0
								H24	・遠方の自治体（山武市と同時期に災害にあう可能 性の低い自治体）で相互協定を結ぶことができる自 治体を探すことを目指しており、職員を派遣してい る大船渡市と調整及び打診を開始。 ・協定内容のもととなる情報を調べました。	C		0	0
								H25	平成23年度から東北被災地支援のため、職員派遣を 行っている岩手県大船渡市との間で、有事における 相互救援活動の充実及び強化のため、平成25年10月 24日に協定を締結しました。	A	平成26年度より、 消防防災課「災害 時応援協定促進事 業」に統合。	38	38

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	2	災害時応援協定促進事業	既に締結してある協定の見直し及び新規協定締結の促進を図ります。	市	H23	—	消防防災課	H23 災害時における援護体制を確立するため、応援協定の締結をしました。 ＜平成22年度末時点＞協定締結数：15件 ＜平成23年度実績＞協定締結数：3件 （内訳） 津波時における一時避難施設としての使用に関する協定 （津波避難ビル） ホテル浪川荘、ホテルサンクチュアリ、有料老人ホームエクセルシオール山武	A		—	—
								H24 大規模災害時に迅速な応急活動が行えるよう、企業や団体と様々な協定を締結しました。 ＜平成24年度災害時応援協定締結の相手方＞ 1. 山武郡市6市町・・・相互応援 2. ㈱アクティオ・・・レンタル機材（発電機等） 3. ㈱伊藤園・・・飲料水 4. ㈱ランドロムジャパン・・・食料 5. NPO法人コリ災害対策センター・・・生活物資 6. ㈱彩巧社・・・津波避難ビル 7. 成東高校、松尾高校・・・避難場所 8. 情報交換・・・国土交通省関東整備局	A		—	—
								H25 大規模災害時に迅速な応急活動等が行えるよう、JA山武郡市と山武郡市6市町との間で災害時応援協定の締結に向けた協議を行いました。（平成26年度継続） 福祉避難所の設置運営に関する協定を4件、他自治体との応援協定を1件（大船渡市）と締結しました。	A		—	—
								H26 大規模災害時に迅速な応急活動が行えるよう、企業や団体と様々な協定を締結しました。 ＜平成26年度災害時応援協定締結の相手方＞ 1. ㈱テンダーヴィラ九十九里（津波避難ビル） 2. 地方独立行政法人さんむ医療センター（医療救護活動） 3. JQ1ZIX7087無線通信部隊（情報の収集及び伝達） 4. ちばフラワーバス㈱（緊急輸送協力） 5. 山武郡市農業協同組合（応急物資・資機材等の提供） 6. 東電タウンプランニング㈱（広告付避難場所等電柱看板による案内表示）	A		—	—
								H27 災害時における援護体制を確立するため、各種応援協定の締結を推進します。 ・自治体、救護、復旧、物資、情報伝達、輸送、避難施設 保健衛生分野（協定先41ヶ所） ・平成27年度協定先 （社）日本福祉用具供給協会（福祉用具） 株式会社セブンイレブン・ジャパン（食料品、飲料品、日用品） ヤフー株式会社（避難場所等防災情報の掲載） 東金郵便局、成東郵便局（災害時における包括協定） 千葉県理容生活衛生同業組合山武支部（理容ボランティア）	A		—	—

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H28	災害時における援護体制を確立するため、各種応援協定の締結を推進します。 ・自治体、救護、復旧、物資、情報伝達、輸送、避難施設、保健衛生分野（協定先42ヶ所） ・平成28年度協定先 千葉県土地家屋調査士会（家屋被害認定調査等）	A		—	—
								H29	災害時における援護体制を確立するため、各種応援協定の締結を推進します。 震災から7年が経過し、災害時応援協定も県内外の自治体との相互協定のほか、物資等緊急時応援協定を団体、企業と締結しました。 ・自治体、救護、復旧、物資、情報伝達、輸送、避難施設、保健衛生分野（協定先42件） ・平成29年度協定先 平成29年度に締結した協定はありません。	A		—	—
								備考	＜区分別の災害時応援協定締結件数＞ ・自治体 5件 ・救護 4件 ・復旧 2件 ・物資 11件 ・情報伝達 5件 ・輸送 1件 ・避難施設 12件 ・総合支援 1件 ・保健衛生 1件 総計 42件（平成30年3月31日現在）				

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	2	社会教育施設危機管理マニュアル等作成事業	「社会教育施設危機管理マニュアル」（仮称）を作成して、利用者の安全の確保に努めます。	市	H23	H26	生涯学習課	H23	「市地域防災計画」及び「教育委員会防災マニュアル」との整合をとりつつ、基本事項を作成します。社会教育施設においては、勤務体制・事業内容に応じた独自の内容とします。 施設利用者の安全確保を最優先にし、予想される危険と防止策、災害等が発生した場合の具体的な対応方法、対応手順、連絡方法その他必要な事項について定めます。 ①社教施設関係職員による検討会 23年12月20日 マニュアル作成に準備のための現状確認と調査研究	A		0	0
								H24	「市地域防災計画」及び「教育委員会災害時初動対応マニュアル」との整合を図りながら、基本事項について作成にあたりました。 それぞれの社会教育施設においては、勤務体制・事業内容・施設環境等に応じた内容としました。 施設利用者の安全確保を最優先にし、予想される危険と防止策、災害等が発生した場合の具体的な対応方法、対応手順、連絡方法その他必要な事項について作成しました。	C	それぞれの社会教育施設でマニュアルを策定しましたが、関係する計画や全体的な調整作業が未完了です。	0	0
								H25	「市地域防災計画」及び「教育委員会災害時初動対応マニュアル」との整合を図りながら、基本事項について作成にあたりました。 それぞれの社会教育施設においては、勤務体制・事業内容・施設環境等に応じた内容としました。 施設利用者の安全確保を最優先にし、予想される危険と防止策、災害等が発生した場合の具体的な対応方法、対応手順、連絡方法その他必要な事項について作成しました。	C	それぞれの社会教育施設でマニュアルを策定しましたが、関係する計画や全体的な調整作業が未完了。	0	0
								H26	統一的な基準としては、「教育委員会災害時初動対応マニュアル」のほか、26年9月に改定された「山武市地域防災計画」「山武市災害時職員初動マニュアル」があり、災害時における連絡体制、施設利用計画、災害時供給備品その他について規定しているため、その他の部分については、施設の特性に応じ、それぞれの社会教育施設のマニュアルに委ねることとしました。	A	平成26年度事業終了	0	0
4	2	本庁舎整備事業	災害対策本部の庁舎内の環境整備を行うとともに、本庁舎の防災機能強化のため、非常用発電装置の設置及び庁舎の窓ガラスの飛散防止用の窓ガラスフィルムの施工を実施します。	市	H23	H24	財政課	H23	保健福祉部の移転に際し、必要な事務スペースを確保するため、平成24年1月に本庁舎整備事業に着手しました。 【工事概要】 延床面積 1,200平方メートル程度 会議室面積 400平方メートル程度 構造 鉄骨造 発注方法 デザインビルド ＜復興計画事業・平成23年度実績＞ ・窓ガラスフィルム施工 ・非常用発電設備導入の検討	A		1,732	0
								H24	平成23年度から着手する本庁舎増築工事と併せ、既存庁舎の環境整備により省エネ化を図るとともに庁舎の長寿命化に必要な整備を行ないました。 ＜平成24年度実績＞ 本庁舎整備事業（本体工事、非常用発電装置設置工事、電話・情報設備設置工事、窓ガラスフィルム設置工事等） H23繰越事業費：476,832千円、H24事業費：58,437千円	A	平成24年度事業終了	535,269 （うち繰越分476,832）	16,291 （うち繰越分16,291）

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	2	本庁舎改修事業	本庁舎において、災害対策本部の環境整備のため、非常時情報収集要テレビのアンテナ設置工事を行い、停電時でもテレビ受信ができるようにします。また、電力需要の多い時期のピーク電力抑制のため、デマンドコントローラーを設置します。	市	H23	H23	財政課	H23 本庁舎の改修事業を実施しました。 ・防水改修工事設計 ・防水改修工事 防水改修 3,051㎡ フラワーポッド撤去 26ヶ所 ＜復興計画事業・平成23年度実績＞ ・非常時情報収集用テレビアンテナの設置 ・デマンドコントローラーの設置	A	平成23年度事業終了	37,773	37,773
4	2	幼稚園・小中学校災害対策事業	海岸地域の幼稚園、小中学校に、津波に備えライフジャケット等を整備します。また、全小中学校に対し、防災用ヘルメットを備え付けます。 （対象：緑海幼、鳴浜幼、緑海小、鳴浜小、蓮沼小、蓮沼中）	市	H23	H24	学校教育課	H23 ①全幼稚園及び小学校の園児児童に対し、折りたたみ式ヘルメット型防災ズキンを整備し災害に備えます。 ②全小中学校の教職員等に対し、防災ヘルメット（一部折りたたみ式）を整備し災害に備えます。 ③全幼稚園、小中学校の臨時職員に対し、防災ヘルメット（折りたたみ式ヘルメット）を整備し災害に備えます。 ④全小中学校に対し、防災備品等（暖房器具等）を整備し災害に備えます。	A		496	496
								H24 全市立幼稚園及び小・中学校の園児児童生徒に対し、折りたたみ式ヘルメット型防災ズキン等を整備し災害に備えました。 また、全幼稚園及び小・中学校へ、臨時職員を含む教職員等用として、防災ヘルメット（一部折りたたみ式）を整備し災害に備えました。 全小中学校に対し、防災備品等（緊急地震速報器、暖房器具等）を整備し災害に備えました。 ・防災ヘルメット購入（小中教職員用） 345個 ・防災用折りたたみ式ヘルメット購入 190個 ・折りたたみ式ヘルメット型防災ズキン購入 2,800個 ・防災用備品（ストーブ）購入 44台 ・防災用備品（緊急地震速報器）購入 83台	A	平成24年度事業終了	10,381 （うち繰越分7,750）	10,381 （うち繰越分7,750）

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	2	東北被災地への復興支援事業	多くの人々の支えがあって、山武市の今日があります。決して他人事ではありません。被災された地域や特に被害の大きかった東北地方の復興に、ともに希望の持てる未来に向け、山武市として職員派遣、ボランティア、物資支援などを行います。	市	H23	H27	総務課	H23	・職員ボランティア活動（現地） 2 回 ・ボランティア経験者の意見交換会 3 回 ・被災自治体への派遣者による報告会 1 回 ・義援金募金活動 2 回 ・東北被災自治体への職員派遣に向けた活動	A		0	0
								H24	○職員ボランティア研修派遣 ・職員有志の被災地ボランティア活動 2 回 ・資金支援 5 回 ・物資支援 4 回 ・東北被災地復興支援事業のHP開設 ○ボランティア講座開催 2 回 ○職員の被災地支援課外活動を側面支援 ・情報紙発行（ボランティア助っ人情報） 7 回	A		4	4
								H25	○災害時に役立つ講座 職員が被災時の生活の工夫を学び、併せて、市民と行政とのつなぎ役の資質を高める。 市民の協力により開催。7 月実施。 ○東日本大震災避難者・被災者及び応援者の交流事業 市民の協力を得て開催。 毎月 1 回（7 月～3 月）全 9 回実施。 ○飯館分家プロジェクト 将来、故郷にお返しするための支援。随時。 ○職員派遣先大船渡市応援事業 ○大船渡通信（情報紙）発行 HPにて随時。	A		57	57
								H26	○東北被災地支援事業 ・県内避難者と市内被災者と復興を支援したい人たちの交流事業（市民ボランティアの協力を得て参加者の希望に応じ調整して開催） ○支援活動と被災地の現状の情報発信 ・HP掲載や庁内掲示用の情報紙発行 ○その他 ・被災地支援のための側面支援	A		116	116
								H27	○東北被災地復興支援事業 ・総合窓口の役割（個別の案件ごとに専門である担当部署へつなぎ、当事者にとって最良の方策をとる） ・県内避難者・被災者の交流事業への協力と全面支援 ・職員の勉強会開催	A	平成28年度以降は事業ごとに各担当課にて実施	171	171

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	2	保育所災害対策事業	保育所の幼児・児童のための防災用備品等を整備し、今後の震災等に備えます。	市	H23	H24	子育て支援課	H23 東日本大震災時の初動・避難対応の省察から、児童と職員の身体的安全確保、避難所への迅速な移動及び余震が予想される状況下での保育に必要な防災用品を選定・導入し、防災体制の整備を図りました。 ＜平成23年度実績＞ ・臨時職員用防災ヘルメット（全4施設に導入） ・手押し避難車（台数不足の成東・緑海保育所に導入） ※入所児童用防災ヘルメット兼防災ズキンについては、製造元の理由により販売元が納期内の納入ができなくなり、事故繰越となりました。（平成24年度導入）	A		334	334
								H24 東日本大震災時の初動・避難対応の省察から、児童と職員の身体的安全確保、避難所への迅速な移動及び余震が予想される状況下での保育に必要な防災用品を選定・導入し、防災体制の整備を図りました。 ＜平成24年度実績＞（全3施設に導入） ・入所児童用防災ヘルメット兼防災ズキン（事故繰越分） ・ブルーシート・FM/AMポータブルラジオ ・カセットコンロ ・カセットボンベ	A	平成24年度事業終了	32	32
4	2	こども園災害対策事業	こども園の幼児・児童のための防災用備品等を整備し、今後の震災等に備えます。	市	H23	H24	子育て支援課	H23 東日本大震災時の初動・避難対応の省察から、児童と職員の身体的安全確保、避難所への迅速な移動及び余震が予想される状況下での保育に必要な防災用品を導入し、防災体制の整備を図りました。 ＜平成23年度実績＞ ・臨時職員用防災ヘルメット ※入所児童用防災ヘルメット兼防災ズキンについては、製造元の理由により販売元が納期内の納入ができなくなり、事故繰越となりました。（平成24年度導入）	A		94	94
								H24 東日本大震災時の初動・避難対応の省察から、児童と職員の身体的安全確保、避難所への迅速な移動及び余震が予想される状況下での保育に必要な防災用品を導入し、防災体制の整備を図りました。 ＜平成24年度実績＞（全3園導入） ・入所児童用防災ヘルメット兼防災ズキン（事故繰越分） ・ブルーシート ・FM/AMポータブルラジオ ・カセットコンロ ・カセットボンベ	A	平成24年度事業終了	60	60
4	2	学童保育施設防災備品整備事業	全学童クラブの児童、指導員のための防災用備品等を整備し、今後の震災等に備えます。	市	H24	H24	子育て支援課	H23 学童クラブを利用する児童及び指導員の災害時の安全確保を図るため、防災用備品等を購入します。 ＜平成23年度実績＞ ・購入が必要な防災備品の検討	B	平成24年度に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24 全学童クラブの指導員及び児童に防災用ヘルメットを配付するとともに、各学童クラブに防災ラジオを整備しました。 ＜平成24年度実績＞ ・児童用ヘルメット兼防災ズキン ・指導員用ヘルメット ・災害時用防災ラジオ	A	平成24年度事業終了	920	920

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	2	消防防災施設災害復旧事業	震災時に被害を受けた、飲料水兼用耐震性貯水槽に対する保守点検及び防災行政無線の修繕等を実施する。	市	H23	H23	消防防災課	H23 東日本大震災で被害を受けた施設の復旧を行いました。 ＜平成23年度実績＞ ・津波で倒壊した子局の整備（殿下海岸及び南浜防災行政無線局2か所） ・飲料水兼用耐震性貯水槽修繕（成東小学校グラウンド 流入管からの漏水を復旧） ・消防機庫修繕（第4分団第7部 小松浜消防機庫）	A	平成23年度事業終了	10,634	4,290
4	3	防災行政無線子局整備事業	災害時において、市民の皆様に正確な情報を広く確実に伝達するための調査及び施設の整備を行います。	市	H23	—	消防防災課	H23 屋外無線子局からの情報伝達が困難な地区に対して整備を行います。 【現行子局設置箇所数】 成東地区：70局 山武地区：25局 蓮沼地区：16局 松尾地区：8局 ＜平成23年度＞ 子局設置地区との事前協議 ＜平成24年度＞ 子局設置 松尾地区3箇所（本柏、下武射、中里）	A		0	0
								H24 東日本大震災に伴い、正確な情報伝達・収集が必須となります。そこで、情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図りました。 【平成24年度末子局設置箇所数】 成東地区：70局 山武地区：25局 蓮沼地区：16局 松尾地区：11局 うち平成24年度新設子局設置箇所 松尾地域3箇所（本柏、下武射、中里）	A		12,600	700
								H25 東日本大震災に伴い、正確な情報伝達・収集が必須となります。そこで、情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図っていきます。ただし、地域住民の合意形成が条件となります。 【平成25年度末子局設置箇所数】 成東地区：71局 山武地区：24局 蓮沼地区：16局 松尾地区：13局 うち平成25年度新設子局設置箇所 松尾地域2箇所（五反田、折戸） 成東地域1箇所（本須賀納屋） 松尾出張所の子局は庁舎解体工事に伴い一時撤去しました。	A		13,545	45
								H26 東日本大震災の教訓から、災害時に正確な情報を収集し伝達することの重要性が増しています。情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図っていますが、地域住民の合意形成が条件となります。 【平成26年度末子局設置箇所数】 成東地区：71局 山武地区：25局 蓮沼地区：16局 松尾地区：13局 うち平成26年度新設子局設置箇所 松尾地域1箇所（高富東）	A		5,972	72

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H27 東日本大震災に伴い、正確な情報伝達・収集が必須となります。そこで、情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図っていきます。ただし、地域住民の合意形成が条件となります。 【現行子局設置箇所数 H28. 4. 1 現在】 成東地区：71局 山武地区：25局 蓮沼地区：16局 松尾地区：14局 計126か所 平成27年度は松尾町松尾地区（松尾洗心館）に設置	A		3,686	2,586
								H28 東日本大震災に伴い、正確な情報伝達・収集が必須となります。そこで、情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図っていきます。ただし、地域住民の合意形成が条件となります。 【現行子局設置箇所数 H29. 4. 1 現在】 成東地区：71局 山武地区：25局 蓮沼地区：16局 松尾地区：14局 計126か所	A		2,646	2,646
								H29 東日本大震災に伴い、正確な情報伝達・収集が必須となります。そこで、情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図っていきます。ただし、地域住民の合意形成が条件となります。 ＜平成29年度実績＞ 平成29年度に新たに設置した子局はありません。 【現行子局設置箇所数 H30. 4. 1 現在】 成東地区：71局 山武地区：25局 蓮沼地区：16局 松尾地区：14局 計126か所	A		0	0
4	3	視聴覚障害者対策事業	災害弱者である視聴覚障害者のためのネットワークシステムを構築します。	市	H24	H24	市民自治支援課	H23 市からの行政情報や災害時の緊急放送等を告知端末機（フレッツフォン）を利用し、視聴覚障害者に的確に伝えることについて、検討を行いました。 ・市の行政情報を専用のパソコンを使用して、画像（文字）や音声で入力し、各障害者に設置した告知端末機から情報が画像（文字）や音声で得ることができるものです。	C	災害等の停電時に使用できないなどデメリットがあるため、これに変わる取り組みを検討中である。	0	0
								H24 平成24年度に消防防災課、社会福祉課、聴覚障害者を交えた協議を実施しました。また、聴覚障害者を対象としたアンケートを実施しました。（105件中33件回答） 視聴覚障害者や高齢者などを含めた要援護者対策としての情報伝達について、今後も消防防災課や社会福祉課、高齢者支援課、企画政策課情報管理係等の担当部署と協議を行い、最善の方法を検討します。	C	災害等の停電時に使用できないこと、また、費用対効果の面で課題があることから、引き続き検討する。平成25年度より、通常事業の取り扱いとした。	0	0
4	3	ホームページ運営事業	災害情報、災害関連情報が一目でわかるホームページにリニューアルします。	市	H23	H23	市民自治支援課	H23 市民等に対し、電子媒体により条例や規則、市の施策、行事等に関することなどを掲載しました。 なお、平成23年度の取組としては、平成24年3月1日にホームページのシステムを更新し、英語、中国語、韓国語の多言語化及び視覚障害者等に対しても情報が伝わる、アクセシビリティの向上を図りました。 ＜復興計画事業実施分＞ ・災害時の情報発信力を向上しました。簡易な操作で災害用ページに切り替わるよう改善を図りました。 ・平成24年3月11日に、災害用ページの試験運用を行いました。	A	平成24年度より、通常事業の取り扱いとした。	7,970	7,970

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	3	地域SNS運用事業	災害時の情報伝達手段や、災害地域の支援情報手段として、地域SNSの利用の促進を図ります。	市・山武SNS協議会	H23	H30	市民自治支援課	H23 山武地域SNS運営協議会に業務を委託し、SNSの管理運営、利用者の支援、内容の充実を行いました。 地域SNSは、地域のコミュニティを活性化する手段の一つであることから、様々な人を情報技術の面で支援することが重要となっています。そのため、毎月SNSに関することや、パソコン操作の仕方などの研修会を開き、普及に努めました。 ＜復興計画事業対象分＞ ・地域SNSの利用により地域コミュニティが活性化。 ・災害時に、正確かつ迅速な情報伝達が確保される。	A		821	821
								H24 山武地域SNS運営協議会と委託契約を結び、SNSの管理運営、利用者の支援、内容の充実を行いました。 地域SNSは、地域のコミュニティを活性化する手段の一つであることから、様々な人を情報技術の面でも支援することも重要となっています。そのため、年に数回、SNSについてや、パソコンの操作の仕方などの研修会を開き、普及に努めました。 ＜平成24年度実績＞ 研修会の開催 11回	A		897	897
								H25 ＜平成25年度実績＞ 研修会の開催 13回 SNS登録者数は311人となり、順調に増加しています。個人だけでなく、法人・団体の登録があり、新たに「地域遺産コミュニティ」が開始されました。傾向として、自主的に地域内で活動するユーザーが増えてきています。また、コミュニティでつながった者同士が一緒に地域で活動することで、新たなSNS登録者の呼び込みにつながっていると考えられます。	A		896	896
								H26 ＜平成26年度実績＞ 研修会の開催 9回 SNS登録者数は318人 講習会担当者が長期に渡り不在となったため、講習会の回数が減少し、ユーザー登録をする機会が減少しました。協議会側の講習会を担当できる人材が少なく、担当者1名に負担がかかっている状況です。	A		896	896
								H27 ＜平成27年度実績＞ 研修会の開催 11回 SNS登録者数は329人 講習会担当者不在の期間もありましたが副会長が対応し、講習会の実施回数も増加したことで、登録の機会が増えたためだと考えられます。しかし増加割合は小さく、登録者数は伸び悩んでいます。	A		842	842
								H28 ＜平成28年度実績＞ 研修会の開催 10回 SNS登録者数は329人 講習回数、登録者数は昨年度の実績をほぼ維持しています。発足から5年が経過し、新規の登録者の減少や利用者の固定化がみられます。	A		842	842
								H29 ＜平成29年度実績＞ 研修会の開催 12回 SNS登録者数は330人 講習回数、登録者数は昨年度の実績をほぼ維持しています。新規の登録者の減少や利用者の固定化がみられます。	A		842	842

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	3	コミュニティFMラジオ局推進事業	災害時の情報伝達のため、地域再生協議会と連携して、コミュニティFMラジオ局の開設及び運用を支援するものです。	市、協議会	H24	H27	市民自治支援課	H23	災害時の新たな情報伝達手段として、コミュニティFMラジオ局を開設し運用するための調査を行った。	B	平成24年度からの実施事業であるため。	0	0
								H24	災害時の新たな情報伝達手段として、コミュニティFMラジオ局を開設し運用する。 ＜平成24年度実績＞ 平成24年度には、免許申請のための電界調査や総務省との打合せのほか、広報活動として、ポスター、パンフレットの作成や模擬放送を実施。また、FMさんむ設立準備委員会を創設し、山武市内でのコミュニティFM開局へ向けたより具体的な準備活動を始めました。	A		0	0
								H25	市民主体でのコミュニティFM設立準備委員会（25年度末、㈱FMさんむコミュニケーションズへ移行）において協議検討を実施してきていますが、開設時期等については未定の状況です。 市民主体でのコミュニティFM放送局の開設を希望している状況ですが、開設に向けたハード及びソフト面で防災行政無線間で役割分担の確認協議が整わない状況です。開設・運営に向けた資金の問題解決や市民側のFMに対する必要意識の醸成等が今後必要となってきています。	C	平常時の運用面や防災行政無線との役割分担等検討中の課題があるため。	0	0
								H26	平成28年度開局に向け、活動団体が主体となり積極的に会議を行っています。	A		0	0
								H27	開局に向け、(株)FMさんむコミュニケーションズが主体となり積極的に会議や広報活動を行っています。	A	平成27年度事業終了 （行政として集中的な支援は完了）	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	3	市内放射線量公表事業	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う大気中の放射線量について、簡易測定機を用いて測定し、ホームページで公表します。	市	H23	—	環境保全課	H23	公共施設等の放射線量について月1回測定し、その測定値をホームページ等で定期的に公表しました。 ＜平成23年度実績＞ ・測定器購入：1台 ・測定箇所数：37箇所（平成24年3月31日現在） ・測定場所：小学校、中学校、幼稚園、保育所、こども園等	A		0	0
								H24	公共施設等42か所の放射線量について、定期的に測定を行い測定値をホームページ等で公表しました。 （測定場所：小学校、中学校、幼稚園、保育園、こども園、公園等） また、市民へ測定器の貸出しをしました。 （平成24年度測定器貸出実績：26件）	A		956	956
								H25	公共施設等35か所の放射線量について、定期的に測定を行い測定値をホームページ等で公表しました。 （測定場所：小学校、中学校、幼稚園、保育園、こども園、公園等） また、市民へ測定器の貸出しをしました。 （平成25年度測定器貸出実績：2件）	A		152	152
								H26	公共施設等35か所の放射線量について、定期的に測定を行い測定値をホームページ等で公表しました。 （測定場所：小学校、中学校、幼稚園、保育園、こども園、公園等） また、市民へ測定器の貸出しをしました。 （平成26年度測定器貸出実績：0件）	A		113	113
								H27	市内公共施設等29か所の放射線量について、年4回（6月・8月・12月・3月）測定を行い、測定値を広報誌やホームページ等で定期的に公表しました。また、個人で測定を希望する市民へ測定器の貸出しを行いました。 （測定場所　こども園、保育園、小学校、中学校、学童クラブ、公園） （平成27年度測定器貸出実績：4件）	A		130	130
								H28	市内公共施設等29か所の放射線量について、年4回（6月・8月・12月・3月）測定を行い測定値を広報誌やホームページ等で定期的に公表しました。また、個人で測定を希望する市民へ測定器の貸出しを行いました。 （測定場所　こども園、保育園、小学校、中学校、学童クラブ、公園） （平成28年度測定器貸出実績：1件）	A		129	129
								H29	公共施設等の放射線量について、年4回（6月・8月・11月・2月）測定を行い測定値を広報誌やホームページ等で定期的に公表しました。また、個人で測定を希望する市民へ測定器の貸出しを行いました。 （測定場所　こども園、保育園、小学校、中学校、学童クラブ、公園） （平成29年度測定器貸出実績：0件）	A		129	129

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	3	災害時要援護者支援システム構築事業	地域には、災害時に避難補助が必要な高齢者、障がいを持った方々（要援護者）が多く居住していることを踏まえ、災害時要援護支援システムを導入し、災害時に即時に要援護者を把握し、援護活動に役立てることはもとより平常時における巡回訪問に活用します。	市	H24	H24	社会福祉課	H23	平成24年度中に災害時要援護者支援システムを構築し、災害時はもとより、平常時においてもスムーズな対応ができるよう、要援護者情報を管理していきます。	B	平成24年度に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24	災害時要援護者支援システムを導入しました。災害時要援護者支援システムで情報を管理し、災害時要援護者名簿を作成するとともに、福祉関係者・区・自主防災組織等において情報を共有し支援体制の整備を推進します。台帳への登録及び情報の提供は「本人の同意」により対応。	A	平成24年度事業終了	7,970	2,970
4	3	災害時要援護者個別支援計画の推進事業	災害発生時における災害時要援護者への支援を円滑かつ適切に実施するため、災害時要援護者避難支援個別計画を策定し実施します。	市	H23	—	社会福祉課	H23	小学校区を単位とした地域福祉座談会の共通テーマとして「災害時に避難が困難な方への地域での支えあいについて」を共通テーマとし、「災害時要援護者個別支援計画」の制度説明と具体的な方法について話し合いました。13地区中9地区で座談会が開催されました。	A		—	—
								H24	平成23年度より小学校区を単位とした地域福祉座談会をとおして「災害時に避難が困難な方への地域での支えあいについて」をテーマとし、「災害時要援護者個別支援計画」の制度説明と具体的な方法について話し合いを行っています。蓮沼地域では自治会が中心となり、「災害時要援護者個別支援計画」の策定を対象者と共に取組んでいます。	A		—	—
								H25	前年度に引き続き「災害時要援護者個別支援計画」の策定に向け取り組みました。災害対策基本法の改正を受け、上記計画で定める名簿の作成にあたり、関係各機関に名簿情報を提供するため、対象者本人の同意を得る必要があることから、同意確認を優先して行いました。	A		—	—
								H26	平成25年度まで調整していた要援護者名簿が完成したため、同意確認を実施し回収を行いました。	A		—	—
								H27	避難行動要支援者名簿として、個人情報の提供についての同意確認を実施し回収を行いました。	A		—	—
								H28	避難行動要支援者名簿として、個人情報の提供についての同意確認を実施し回収を行いました。	A		—	—
								H29	避難行動要支援者名簿として、個人情報の提供についての同意確認を実施し回収を行いました。	A		—	—
4	3	学校施設放射線量測定事業	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う市内小中学校及び幼稚園施設内の大気中の放射線量について、定期的な測定のほかにも学校の希望により容易に測定できるように簡易測定器を購入し測定します。	市	H24	H24	教育総務課	H23	市で行っている定期的な大気中放射線量測定のほかに、学校等で心配な箇所をその都度測定できるよう機種を選定作業等を行いました。	B	平成24年度に実施予定の事業であるため。	0	0
								H24	市で行っている定期的な大気中放射線量測定のほかに、学校で心配な箇所をその都度測定できるようにします。 ・測定器1台購入	A	平成24年度事業終了	97	97

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	3	避難施設等情報通信機器整備事業	避難場所等と本庁との情報連絡手段確保のために、災害時優先電話の確保を行うとともに停電時に使用可能な電話を確保します。	市	H23	H24	消防防災課	H23	災害時における通信手段を確保するための調査として、災害時優先電話及び停電時に使用電話の整備状況及び整備方法について調査しました。 市内避難施設等…本庁、出張所、保健センター、小中学校、こども園、保育所、幼稚園、学童クラブ	A		0	0
								H24	災害時に小中学校をはじめとする避難場所等と本庁との連絡手段を確保するため、災害時でもつながりやすいPHS電話を64台整備しました。 小中学校、保育所、幼稚園、こども園、学童クラブ、教育委員会（各課、出先施設）、本庁（保健福祉部各課、消防防災課）	A	平成24年度事業終了	1,882	1,882
4	4	防災資器材等整備事業	災害に備え、各小学校へ備蓄倉庫等の整備や消防団への携帯用無線機・救命ボート等を整備します。	市	H23	H24	消防防災課	H23	大規模災害等に備え、避難所等で使用する資器材を整備しました。 ＜平成23年度実績＞ ○備蓄資器材・・・19箇所（小中学校） ○消防団救命胴衣・・・70着（消防団7部に各10着） ○救命ボート・・・2艘（成東・蓮沼地区の消防団） ○消防無線機・・・100台（本部員52名、部長48名）	A		29,735	29,735
								H24	市内小中学校19校の防災備蓄倉庫へ避難所で使用する資機材を備蓄しました。 ＜備蓄品＞ ・機械式トイレ、調理鍋セット、ガスカートリッジ 発電機、カセットコンロ、拡声器、充電機、ドライパー、ラジオ付き手回しライト ・おむつ（大人・子供）、おしりふき、生理用品、哺乳瓶、トイレトペーパー、事務用文房具一式	A	平成24年度事業終了	10,887	10,887
4	4	被災時給水体制整備事業	山武市における災害時の給水体制の充実を図ります。具体的には、給水袋を備蓄し、千葉県水道災害相互応援協定等に基づいた応急給水訓練を実施します。	市、山武郡市広域水道企業団	H23	H24	水道課	H23	千葉県内水道災害時対処要領に基づく九十九里ブロック個別訓練を実施しました。訓練内容としては、千葉県内九十九里地区の水道事業体及び水道用水供給事業体が参加し応急給水訓練及び情報伝達訓練を実施しました。	A		—	—
								H24	千葉県内水道災害時対処要領に基づく九十九里ブロック個別訓練を実施しました。訓練内容としては、千葉県内九十九里地区の水道事業体及び水道用水供給事業体が参加し応急給水訓練及び情報伝達訓練を実施しました。	A	平成25年度より、通常事業の取り扱いとした。	—	—
4	5	防災マップ作成事業	津波浸水区域を見直し、防災マップを作成します。	市	H23	H23	消防防災課	H23	山武市耐震改修計画で、山武市内の揺れやすさマップや倒壊危険度マップの作成を行うこととなっており、このため、市の総合的なハザードマップを作成しました。 ＜平成23年度実績＞ 平成23年3月11日の東日本大震災の発生に伴い、津波ハザードマップの見直しを行いました。津波のシュミレーションを3m、5m、10mの高さで行いました。 ＜ハザードマップ概要＞ ・ページ数：40ページ（B4） ・印刷部数：23,000部	A	平成23年度事業終了	4,861	4,861

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合） 、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	5	津波避難手引き策定事業	津波災害に対応すべく、多くの情報やデータ、知識を持つ銚子地方気象台、さらに防災の知識や経験の豊富な山武郡市消防本部、さらに警察署等も含めた関係機関と構成市町が連携し一体となり、市民の安心安全を守るべき手引きを作成します。	県	H23	H23	消防防災課	H23 津波対策において広域的な視点に立ち、九十九里沿岸地域の自治体及び関係機関で津波災害に対応すべく、津波避難に関するガイドラインを作成しました。 ・関係団体：29団体（山武地域行政連絡会議等） ・会議等開催回数：6回 ・作成年月：平成24年3月作成	A	平成23年度事業終了	0	0
4	5	防災啓発事業	沿岸地域に海拔標示看板を設置し、避難時の目安及び啓発を図ることを目的とします。	市	H23	—	消防防災課	H23 各種災害に対しての防災情報誌を作成し、新聞折込み等で広く配布しました。 【防災情報誌の主な内容】 ・地震による建物被害想定マップ ・洪水ハザードマップ（土砂災害警戒区域含む） ・津波ハザードマップ（津波高：3m、5m、10m） 津波避難の目安とするため、海拔標示看板と津波避難ビル看板を設置しました。 ○海拔標示看板（成東及び蓮沼沿岸地域に113か所設置） ○津波避難ビル看板（3施設、4か所設置）	A		5,644	5,644
								H24 津波が発生した際に市民等がいち早く避難するための目安として、海拔標示看板を海岸地域に増設するとともに、設置エリアを内陸部へ拡大しました。 ＜業務委託＞ 成東地区・蓮沼地区 150か所（電柱） 市内小中学校等に避難場所の表示と併せて海拔標示の看板を設置しました。（22か所） 平成23年度に作成した「山武市防災情報」を新聞折込等により世帯配布しました。	A		2,819	2,819
								H25 ・地域の防災訓練への参加 9月2日の山武北小学校の防災訓練に参加し、千葉県から借用した地震体験車と煙体験ハウスを使い児童に地震等の体験をしてもらいました。 ・防災講話 山武地域の「向こう三軒両隣防災対策懇談会」において、地震防災対策及び自主防災組織の必要性について講話を行いました。（3月6日、13日、16日、20日）	A		11	11
								H26 ○地域の防災訓練や各種団体の防災講習会へ参加し、防災啓発活動を実施しました。 ＜防災啓発活動の実施実績＞ ・山武北小敬老会・9月（煙体験ハウス、啓発物資の提供） ・日向幼稚園防災学習会・9月（煙体験ハウス、地震体験車、啓発物資の提供、防災に関する講演） ・松尾地域民生委員会・9月（防災に関する講演） ・市子ども会説明会・3月（防災に関する講演） ・緑海地区防災フェスタ・3月（地震体験車、啓発物資提供） ○避難場所案内標識1基を設置（県立松尾高校入口付近） ○土砂災害・洪水ハザードマップの見直し作業	A		4,423	1,394

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H27 ＜防災啓発活動の実施実績＞ ○地域の防災訓練への参加 ・千葉県所有の地震体験車や煙体験ハウスを借用し、地域での防災訓練で体験をしてもらいました。 ※地震体験車：利用日の6か月前申請（抽選） ・防災に係る講和等を行い、家庭での防災対策や防災備蓄、自助・共助の重要性を啓発しました。 ○避難場所標識の設置（白幡体育館） ・英語表記及びピクトグラム ○津波避難誘導看板の設置（市内の電柱60か所） ○津波避難誘導灯等の設置（木戸地区津波避難タワー）	A		11,878	4,545
								H28 ＜防災啓発活動の実施実績＞ ○地域の防災訓練への参加 ・千葉県所有の地震体験車や煙体験ハウスを借用し、地域での防災訓練で体験をしてもらいました。 ※地震体験車：利用日の6か月前申請（抽選） ・防災に係る講和等を行い、家庭での防災対策や防災備蓄、自助・共助の重要性を啓発しました。 ○津波避難誘導灯等の設置（緑海小学校） ○避難場所案内看板の設置（さんぶの森中央会館・松尾ふれあい館） ・英語表記及びピクトグラム ○海拔表示看板の更新（市内の電柱113か所） ○避難誘導看板の設置（市内の電柱40か所）	A		6,577	3,820
								H29 ＜防災啓発活動の実施実績＞ ○地域の防災訓練への参加 ・千葉県所有の地震体験車や煙体験ハウスを借用し、地域での防災訓練で体験をしてもらいました。 ※地震体験車：利用日の6か月前申請（抽選） ・防災に係る講和等を行い、家庭での防災対策や防災備蓄、自助・共助の重要性を啓発しました。 ○津波避難誘導灯等の設置（蓮沼交流センター 1基） ・英語表記及びピクトグラム ○避難場所案内看板の設置（成東総合運動公園、松尾運動公園、鳴浜小学校3か所） ○海拔表示看板の更新（市内の電柱150か所） ○避難誘導看板の設置（市内の電柱50か所）	A		9,357	6,569
4	5	くらしの便利帳作成事業	災害等における初動時の簡易マニュアルを掲載します。	市	H23	H24	市民自治支援課	H23 市内全世帯に配布する暮らしの便利帳の作成と発行を行いました。事業実施方法としては、官と民の連携事業として行い、地域事業者からの広告掲載による広告料で発行し、配布を行います。 ＜平成23年度実績＞ H23年10月 業者との打ち合わせ （暮らしの便利帳発行に向けて始動） H24年2月 業者との調印式、レイアウト案・広告募集開始 3月 1回目校正	B	くらしの便利帳の作成は、平成23年度から開始するが、各世帯への配布は平成24年度となるため。	0	0
								H24 ＜平成24年度実績＞ 各担当課へ原稿を依頼し、編集したものを業者へ提出 業者は、編集作業及び製本印刷を実施 H24年7月 完成 業者から各世帯に配布	A	平成24年度事業終了		

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	6	防災訓練実施事業	消防団、区、自治会及び自主防災組織等を中心とした市民参加による防災訓練を実施します。	市	H23	—	消防防災課	H23 平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓に、住民や関係機関の連携や、いざという時に迅速に避難できるよう、震災から1年の節目に防災訓練を実施しました。 ＜平成23年度実績＞ ・庁内協議・区長等説明（10月～1月） ・防災訓練（3月11日津波避難訓練） ・訓練参加団体：8団体 ・訓練協力団体：5団体 ・訓練参加者数：2,138人（避難者アンケート記入者）	A		0	0
								H24 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の得て、日頃から住民や関係機関が地震等の脅威を十分認識し、いざという時に迅速に避難できるよう、蓮沼地域において、防災訓練を実施しました。また、防災教育の一環として、蓮沼小学校において、防災訓練を実施しました。 ＜平成24年度実績＞ ・蓮沼地域防災訓練実施日 平成24年11月11日（日） ・避難場所 蓮沼スポーツプラザ ・参加人数 447名	A		51	0
								H25 地域防災力を充実させるため、自主防災組織を中心とした訓練を毎年度地域を定めて実施します。 ＜平成25年度実績＞ ・訓練対象地域：緑海地域 訓練日：平成25年11月10日（日） ・実施対象機関：市、消防署、消防団、自主防災組織、区、自治会、警察等 ・実施内容：徒歩避難訓練、車両避難訓練 ・参加人数：362名	A		546	1
								H26 地域防災力を充実させるため、自主防災組織を中心とした訓練を毎年度地域を定めて実施します。 ＜平成26年度実績＞ ・訓練対象地域：鳴浜地区 山武地域6市町一斉防災訓練（津波避難訓練）として実施 ・訓練日：平成26年9月14日（日）7:30～10:00 ・避難先：鳴浜小体育館、白幡老人福祉センター、市役所本庁 ・訓練内容：地震発生時に身の安全を守る行動のシェイクアウト訓練、徒歩と自動車による避難行動、防災士の講話 ・参加人数：644名	A		460	1
								H27 地域防災力を充実させるため、自主防災組織を中心とした訓練を毎年度地域を定めて実施します。 ＜平成27年度実績＞ シェイクアウト訓練（平成27年9月1日） 緊急消防援助隊全国合同図上訓練（平成27年10月19日） 自主防災組織訓練（地区・参加者数） 日向台60名、白幡200名、蓮沼325名、緑海500名	A		572	1

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	6	保育所・こども園災害時対応マニュアル作成事業	保育所・こども園の災害時対応マニュアルの見直しを行い、避難訓練を実施し、日頃から防災意識の維持向上を図ります。	市	H23	H26	子育て支援課	H23 東日本大震災を貴重な教訓として、災害発生時の保育所・こども園との連携や初動体制の強化など、「市地域防災計画」と教育委員会版「災害時初動対応マニュアル」との整合性をとりつつ、保育所・こども園の児童の安全を確保するとともに防災体制の確立を図るため、子育て支援課版の「保育所・こども園災害時初動対応マニュアル（暫定版）」を作成しました。作成にあたり保育所長・こども園長会議において、協議検討を行いました。今後は引き続き見直しを行い、災害時対応マニュアルとして完成させ、各園に配布します。	A		0	0
								H24 東日本大震災を貴重な教訓として、災害発生時の保育所・こども園との連携や初動体制の強化など、「市地域防災計画」との整合性を図りつつ、現在の災害マニュアルを見直し、津波災害にも対応した災害時対応マニュアルを作成し、保育所・こども園の児童の安全を確保するとともに防災体制の確立を図ります。	A		0	0
								H25 学校教育での災害初動対応マニュアルを参考に、施設数の増減や人事異動等を反映させつつ各こども園での初動対応について検討をしてきました。また、毎月各園において避難訓練を実施し、防災意識の維持向上を図りました。	A		0	0
								H26 学校教育での災害初動対応マニュアルを参考に、施設数の増減や人事異動等を反映させつつ各こども園での初動対応について検討をしてきました。また、毎月各園において避難訓練を実施し、防災意識の維持向上を図りました。	A	平成26年度事業終了	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	7	自主防災組織育成事業	未設置の地区に新規自主防災組織の設置を推進します。	市	H23	—	消防防災課	H23 いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。 結成した自主防災組織を対象に、千葉県自主防災組織緊急設置促進事業補助金を活用し、1組織当り50万円を限度に必要な資機材を提供し、各組織ごとに管理しています。 ＜平成23年度実績＞ ・千葉県自主防災組織設置促進事業補助金交付申請、請求、実績報告 ・結成組織へ資機材の交付 ・自主防災組織結成促進（広報紙等で啓発） ・新規組織数…5件	A		929	622
								H24 ・いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進する。 ＜平成24年度実績＞ ・新規結成組織 3組織 松尾2組織（五反田、松尾）山武1組織（宿南） ・自主防災組織設置促進事業補助金を4組織に交付 松尾（琴平、八重田、五反田）成東（白幡） ・自主防災組織活動促進事業補助金を16組織に交付 蓮沼14組織 成東2組織 ・説明会を5回実施 大富2回 成東2回 田越	A		3,596	1,657
								H25 ・いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。 ＜平成25年度実績＞ ・新規結成組織 4組織 ・山武市自主防災組織活動促進事業利用組織数 17組織 ・山武市自主防災組織設置促進事業補助金利用組織数 7組織 ・防災士取得者数 7名 ・自主防災組織結成促進説明会実施数 6回	A		4,033	30
								H26 区、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。 ・結成した自主防災組織を対象に千葉県自主防災組織緊急設置促進事業補助金を使用し1組織当り50万円を限度に必要な資機材の購入費に補助金を交付します。平成26年度は7組織に交付しました。 ・自主防災組織の活動費として、年間5万円を限度に補助金を交付します。平成26年度は29組織に交付しました。また、資器材購入費として30万円限度を24組織に交付しました。 ・防災士資格取得者数 3名	A		12,169	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H27	区、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。 ・結成した自主防災組織を対象に千葉県自主防災組織緊急設置促進事業補助金を使用し1組織当り50万円を限度に必要な資機材の購入費に補助金を交付します。平成27年度は6組織に交付しました。 ・自主防災組織の活動費として、年間5万円を限度に補助金を交付します。平成27年度は、36組織に交付しました。また、資器材購入費として30万円限度として1組織に交付しました。 ・防災士資格取得者数 6名	A		5,096	1,750
								H28	区、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。 ・結成した自主防災組織を対象に千葉県地域防災力向上総合支援補助金を使用し1組織当り50万円を限度に必要な資機材の購入費として5組織に補助金交付しました。 ・自主防災組織の活動費として、年間5万円を限度に補助金を交付します。平成28年度は、40組織に交付しました。 ・防災士資格取得者数 8名	A		4,670	136
								H29	区、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。 ・結成した自主防災組織を対象に千葉県地域防災力向上総合支援補助金を使用し1組織当り50万円を限度に必要な資機材の購入費として4組織に補助金交付しました。 ・自主防災組織の活動費として、年間5万円を限度に補助金を交付します。平成29年度は、67組織に交付しました。 ・防災士資格取得者数 8名	A		4,733	5
								備考	<自主防災組織数> 計：67組織（平成30年3月31日現在）				

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	8	省エネルギー等対策事業	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故における電力不足の解消ため、及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に設置に要する費用の一部を補助します。	市	H23	—	環境保全課	H23 東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助しました。併せて省エネルギー対策を推進しました。 ○住宅用太陽光発電設備補助 ・申請38世帯、抽選後20世帯に補助金交付。 ・補助内容：一戸当たり、3万円／KW×3.5KW＝105,000円を上限として補助を実施。	A		2,003	670
								H24 東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助しました。併せて省エネルギー対策を推進しました。 ○住宅用太陽光発電設備補助 ・40世帯に補助金交付。 ・補助内容：一戸当たり、3万円／KW×3.5KW＝105,000円を上限として補助を実施。	A		4,012	1,338
								H25 東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助し、併せて省エネルギー対策を推進しました。 一戸当たり3万円／KW×3.5KW＝105,000円を上限として補助しました。 ○住宅用太陽光発電設備補助 ・51世帯に補助金交付。	A		5,161	1,725
								H26 東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助しました。併せて省エネルギー対策を推進しました。 一戸当たり3万円／KW×3.5KW＝105,000円を上限として補助しました。 ○住宅用太陽光発電設備補助 ・49世帯に補助金交付。	A		4,885	1,633
								H27 東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助しました。併せて省エネルギー対策を推進しました。 一戸当たり3万円／KW×3.5KW＝105,000円を上限として補助しました。 ○住宅用太陽光発電設備補助 ・49世帯に補助金交付。	A		4,917	1,644

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H28	東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助しました。併せて省エネルギー対策を推進しました。 一戸当たり3万円/KW×3.5KW=105,000円を上限として補助しました。 ○住宅用太陽光発電設備補助 ・34世帯に補助金交付。	A		3,554	1,192
								H29	東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助しました。併せて省エネルギー対策を推進しました。 太陽光発電システム 3万円/Kw×3.5Kw=105,000円（H29.7.31まで）※平成29年8月1日より、補助金内容に関し、要綱の改正を行いました。 太陽光発電システム 2万円/Kw×4.5Kw=90,000円（H29.8.1から） 定置用リチウムイオン蓄電システム 100,000円 ○住宅用太陽光発電設備補助 ・23世帯に補助金交付。	A		2,128	796

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	8	新エネルギー利用促進事業	震災における原子力発電の見直し が議論される中、自然再生エネ ルギーの有効活用が注目されてお り、市内に多く存在する木質資源 等を活用した新エネルギーの利 用促進を図ります。	市・民間企業・ 市民	H23	—	農林水産課	H23 市内に多く存在する木質資源を含めた自然再生エネ ルギーを活用した新エネルギーの導入に関し、調 査検討するため先進事例を調査するとともに、先進 地視察の候補地を研究しました。 山武市地域新エネルギービジョン（平成21年2月策 定）	A		0	0
								H24 市内に多く存在する木質資源を含めた自然再生エネ ルギーを活用した新エネルギーの導入を調査検討 するため先進地視察を行いました。 ＜視察先＞岩手県葛巻町 ＜視察内容＞太陽光発電、風力発電、家畜ふん尿の 利活用、木質バイオマスの利用等	A		91	91
								H25 市内に多く存在する木質資源を含めた自然再生エネ ルギーを活用した新エネルギーの導入を調査検討 を行うため、先進地視察を行いました。 視察期間 平成26年2月20日～21日 視察場所 鳥取県智頭町、岐阜県恵那市 視察内容 木の駅プロジェクトにおける材の利用等 について	A		120	70
								H26 市内林地残材及び間伐材等を利用した木質ボイラー （薪、チップ、ペレット、木粉）の有効的な利用調 査・診断を行いました。 さんぶの森元気館を対象に調査を行った結果、試算 上では木質チップを燃料としたボイラーを導入した 場合にガスボイラーのみの運転に比べて、経費の削 減が見込まれる結果が出ましたが、実際の運用、設 備設置に関して課題が残っています。	A		3,806	1,904
								H27 前年度に実施した「さんぶの森元気館」を対象に 行った調査結果を受け、木質チップを燃料としたボ イラーの導入、設置を試みましたが、「さんぶの森 元気館」ボイラーの突発的的重大な故障により、緊急 な対応が逼迫したことから既存同様のボイラーが更 新され、木質ボイラーの導入、設置の機会を逸しま した。 さらなる木質バイオマス利活用調査の一環として、 先進地の視察を行いました。 視察期間 平成28年2月22日～23日 視察場所 宮城県日南市 視察内容 全市的な地域材利用の促進について	A		68	68
								H28 市内に多く存在する木質資源を含めた自然エネ ルギーを活用した新エネルギーの導入の調査検討を行 うため先進地の視察を行いました。 ①＜視察先＞市原グリーン㈱ ＜視察内容＞木質バイオマス発電所の視察 ②＜視察先＞㈱トーセン宇都宮工場 ＜視察内容＞木質バイオマス燃料となるチップの 製造過程及びチップの運転音測定	A		—	—
								H29 市内に多く存在する木質資源を含めた自然エネ ルギーを活用した新エネルギーの導入の調査検討を行 うため説明会に出席しました。 ＜主催＞千葉県商工労働部産業振興課 ＜内容＞再生可能エネルギーの導入に係る市町村説 明会 ＜説明者＞富山市、経済産業省、環境省、我孫子市	A		—	—

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	8	太陽光発電施設整備事業	農業集落排水処理施設（3地区：借毛本郷、大平、大富）に太陽光発電設備を設置し、処理場のエネルギー自給度の向上を図るとともに、市内外に再生可能エネルギーの普及促進をアピールします。	市	H24	H25	農林水産課	H23		C	有利な条件の財源確保を前提に検討中。	—	—
								H24	災害時の電力確保への対応として、農業集落排水施設を利用し、太陽光発電設備を設置し電力を確保するとともに、東京電力の電力不足への対応として省エネルギー化に貢献します。	C	有利な条件の財源確保を前提に検討中。	—	—
								H25	有利な条件の財源確保を前提に導入を検討していましたが、財源の目途が立たないため見送ることとしました。	C	公共施設等の省エネルギー化については、今後も継続して取り組んでいきます。 平成25年度事業終了	—	—
4	9	山武市支部（学校区）体育振興事業	小学校区単位の地区において、市民みんなが参加できるスポーツ・レクリエーション行事等を開催することにより、地域コミュニティの強化を図ります。	市	H23	H23	スポーツ振興課	H23	山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、各学校区（支部）の体育事業について補助金を交付しました。 （支部体育祭、バレーボール、ソフトボール、グラウンドゴルフ、ドッジボール、ボーリング、ウォーキング等各種大会が開催されました。） また、体育協会総会（5月開催）時に、各学校区の支部役員に対して補助金交付要綱の説明をしました。 なお、下記のとおり随時、補助金交付手続きを行いました。 1. 交付申請書を受付 2. 交付要綱に基づき補助金額を決定（概算払請求があれば補助金を交付） 3. 実績報告書を受付 4. 交付要綱に基づき補助金額を確定 →請求に基づき補助金を交付（概算払請求があった場合は清算）	A	平成24年度より、通常事業の取り扱いとした。	1,161	1,161

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	9	地域まちづくり協議会事業	小学校地区単位の地域において、 防災計画を含めた自らのまちづく りを計画、実行します。	市・協議会	H23	—	市民自治支援課	H23 まちづくり協議会の設立希望地区に設立のための支援を行い、設立後に協議会が実施する公共性を持った事業に対して支援を行います。 平成23年度は、自治基本条例策定委員会において協議会の必要性や事業内容について検討し、平成24年度における設立支援の予算を計上しました。 ＜平成23年度実績＞ ・三重県伊賀市、松坂市等の先進事例について調査実施	A		0	0
								H24 全市的に協議会についての広報を行い、賛同地域をモデル地区に設定して試行的に事業を展開し、方向性を定めるものです。その後、市内各地域の特性を考慮して、協議会及びその計画を認証するシステムを構築し、一定の権限を有する団体を市内全域に普及することを目指します。	C	市民自治基本条例の制定が遅れており、本事業の実施方針が定まっていないため。	0	0
								H25 地域まちづくり協議会の設立までには至りませんでした。 「市民協働による地域まちづくり講座」（全5回）事業と連携し、小学校区単位でのまちづくり協議会をテーマに、その仕組み、必要性、具体的な活動内容等を行政事例や先進地事例を交えて研究し、市民と行政が一体となった地域まちづくりへの理解、認識を深め、市民主体でのまちづくりの必要性や小学校区エリア内の横の連携について議論しましたが、具体的な制度設計や市の方針が明確に打ち出されていなかった事等が原因と考えられます。	C	市民自治基本条例及び議会基本条例の策定状況を見極めるとともに、行政の組織体制についても慎重に検討を重ねる必要があるため。	0	0
								H26 蓮沼小学区、緑海小学区、山武西小学区において、協働による住民主体の地域づくりについての発起人会が結成され、住民主体による地域懇談会が開催されました。蓮沼小学区では、「蓮沼むらづくり協議会設立準備会」が立ち上がり、先進地視察の実施や千葉大学の関谷氏を講師に協働による地域づくり講演会の開催等による協議会設立に向けたモデル事業活動を実施しました。	A		245	245
								H27 平成27年度蓮沼小学区が蓮沼むらづくり協議会となりました。環境整備事業として、ひまわりの植栽や道路脇の除草作業の実施、教育郷土事業として蓮沼中学校において蓮沼音頭伝承交流事業等を実施しました。 緑海小学区、山武西小学区においては、協議会設立に向けたモデル事業活動を実施しました。	A		3,393	1,702
								H28 蓮沼むらづくり協議会においては、環境整備事業として、ひまわりの植栽や道路脇の除草作業、高齢者を対象に「健康体操・振り込め詐欺対策講座」を実施しました。緑海小学区、山武西小学区においては、協議会設立に向けたモデル事業活動を実施しました。	A		7,087	5,787
								H29 概ね小学校区を一つの単位とし、地域で活動する団体・組織が連携・協力して地域課題を地域で解決する協議会の設立・協議会事業を補助します。また、まちづくりと市民協働に対する意識を高めるための講演会等を開催します。 【H29年度補助金実績】 蓮沼むらづくり協議会 2,000,000円 山武西まちづくり協議会 1,397,071円 緑海まちづくり協議会設立準備会 282,443円	A		10,321	8,481

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	10	市民提案型交流のまちづくり推進事業	市民提案による、地域の復興に関する事業に助成を行います。	市	H23	—	市民自治支援課	H23 市民活動団体が、他の団体と連携しながら地域の連帯が強化される事業に補助金の交付を行いました。 （限度額 スタート部門30万円、ステップアップ部門50万円） また、平成24年度事業の審査を実施し、スタート部門、ステップアップ部門のそれぞれ9団体が採択しました。 【補助金交付の根拠例規】 ・市民提案型交流のまちづくり推進事業補助金交付要綱 【審査会の根拠例規】 ・市民提案型交流のまちづくり推進事業審査会設置要綱 ＜復興計画事業対象分＞ ・復興に資する事業を提案した団体・・・4団体	A		2,069	69
								H24 市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行う。 ・補助率：補助対象経費の10/10（限度額：新規団体30万円、交流団体50万円） ・審査委員：地域審議会委員、学識経験者、NPO団体公募委員、市職員 ・審査会：10月…提案団体からの提案事業審査 3月…実施団体からの成果報告会により事業評価	A		6,873	1,873
								H25 市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行いました。 ＜平成25年度実績＞ 新規団体 審査9件→事業実施5件 交流団体 審査5件→事業実施5件 新規の5事業：「郷土の歌人、詩人の作品を後世に継承する事業」「読み語りボランティアそら」「さんむ医療センターボランティア」「難病知識の向上と最善な健康増進事業」「地域を意識したメンタルサポート事業」	A		3,744	85
								H26 市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行いました。 ＜平成26年度実績＞ 新規団体 審査6件→事業実施4件 交流団体 審査3件→事業実施3件	A		2,727	115

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要			進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
								H27	市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行いました。 ＜平成27年度実績＞ 新規団体 審査 9 件→事業実施 7 件 交流団体 審査 6 件→事業実施 4 件	A		3, 778	85
								H28	市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行いました。 ＜平成28年度実績＞ 【事業実施件数】 スタート部門 審査 4 件→事業実施 4 件 ステップアップ部門 審査 2 件→事業実施 1 件	A		1, 556	80
								H29	市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行いました。 ＜平成29年度実績＞ 【事業実施件数】 スタート部門 審査 2 件→事業実施 2 件 ステップアップ部門 審査 2 件→事業実施 2 件	A		1, 365	722

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額	
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段	評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	10	地域再生協議会事業	地域集落に相互扶助があった時代のように災害発生時に近隣との協力体制をつくれる地域社会を再生する取り組みを行います。	市・協議会	H23	H28	市民自治支援課	H23 「互いに支え合い活気のある地域」の絆を取り戻すために、様々な主体（市民・行政・企業・市民活動団体・地縁組織等）が当事者としての自発的な協働により課題解決のための活動ができるしくみを目指す協議会を平成22年度に立ち上げました。平成23年度は、千葉県の連携・協働による地域課題解決モデル事業に応募し採択され、事業を実施しました。 ○事業費：7,000千円/23年度 ＜平成23年度実績＞ ・アンケート、防災訓練（3/11）	A		0	0
								H24 「互いに支え合い活気のある地域」の絆を取り戻すために、あらゆる主体（市民・行政・企業・市民活動団体・地縁組織等）が当事者としての自発的な協働により課題解決のための活動ができるしくみを目指す協議会を昨年度にたちあげました。今年度は、千葉県の連携・協働による地域課題解決モデル事業に応募し採択されました。 事業費：5,990千円/23年度実績 5,106千円/24年度	A		0	0
								H25 会議の回数等は昨年度に比較し減少したものの定期的に活動しています。千葉県で実施した地域問題解決モデル事業が平成24年度で終了したため、会議回数が減少しましたが、市民活動団体を支援するプラットフォーム的な役割を担う中間支援は必要で、円卓会議や市民活動フェスタの実行委員会への立ち上げ開催支援、市民協働講座への企画運営支援といった様々な市民協働事業への支援を実施し、比較的順調に市民活動の活性化に貢献して来ています。今後は、中間支援団体として実践的な地域まちづくり協議会立ち上げに向けた支援の実施と地域人材の育成に力を入れていく必要があります。	A		0	0
								H26 現在の主な活動は、他市民活動団体などとの協働事業です。本協議会のあり方や活動内容を見直しているため、会議や講座は休止中です。	B	本協議会のあり方や活動内容を見直しているため、会議や講座は休止中です。	0	0
								H27 現在の主な活動は、他市民活動団体などとの協働事業です。本協議会のあり方や活動内容を見直しているため、会議や講座は休止中です。	B	本協議会のあり方や活動内容を見直しているため、会議や講座は休止中です。	0	0
								H28 活動の成果として、「地域防災活動支援事業」については、区・自治会単位での自主防災活動の充実や既にある自主防災組織の活動再構築の動きも始まりつつあります。「地域まちづくり支援事業」については、「設立準備会」として緑海小学区、山武西小学区の2か所、「まちづくり協議会」として蓮沼小学区が活動を開始し、山武市としても新たに支援員の設置を行い、施策として動いています。これらのことから、平成28年12月の総会にて団体の役割を終了したと判断され、解散を行いました。	A	平成28年度事業終了	0	0

計画体系		復旧・復興計画での掲載内容					取組の概要		進捗状況評価欄		実績額		
基本 目標	取組 項目	事業名	事業概要	事業主体	開始 年度	終了 年度	担当課	実績手段		評価	理由（評価がB 又はCの場 合）、その他	事業費計 （千円）	一般財源
4	10	被災地復興支援事業	被災地において、ガレキ撤去等のボランティアを行う市内の団体に旅費と保険料の一部を助成します。	市	H23	H26	市民自治支援課	H23	復興支援や生活支援のボランティア活動を行う団体に支援を行います。 ＜平成23年度実績＞ ・制度設計について検討を行いました。 （補助対象、補助内容等）	A		0	0
								H24	復興支援や生活支援のボランティア活動を行う団体に支援をする。 ＜平成24年度実績＞ ・南相馬市生活復興支援ボランティア活動実施 実施団体：NPO法人ハッピータイム 実施内容：泥だし、草刈、仮設集会所での歌声サロン、カット、体操等 補助額：164千円（交通費、保険料、バス借上料） ・南相馬市小高区災害復興ボランティア活動実施 実施団体：山武士の会 実施内容：草刈、泥だし、ごみ仕分等	A		463	463
								H25	被災地の復興支援や生活支援のボランティア活動を行う団体に対して、1回30万円の補助金を交付します。（交通費、保険料、借り上げ料等） ＜平成25年度実績＞ 補助金活用団体はありませんでした。 市民広報等での周知が1回であったこと、1団体1回限りでの補助金規定があり同一団体への助成はできなかったこと等が要因と考えられます。	A		0	0
								H26	山武市被災地復興支援事業補助金交付要綱の制定により被災地の復興支援や生活支援のボランティア活動を行う団体に対して、1回30万円の補助金を交付します。（交通費、保険料、借り上げ料等） ＜平成26年度実績＞ ・森のじかんを実行する会 被災地復興支援ボランティア ・補助額 217,000円	A	平成26年度事業終了	217	217
4	10	市民活動フェスタ事業	震災からの復興をアピールするため、市民活動団体がそれぞれの事業を紹介するとともに、これからの連携のための集いの場としてのフェスタを開催します。	市	H23	H23	市民自治支援課	H23	市民活動フェスタ（委託事業）の開催を通し、市民活動に対し、市民の理解と参加につなげました。 平成23年度の市民活動フェスタは、東日本大震災を経験したことから、改めて地域社会のあるべき姿を認識し、多様な主体との地域づくりを念頭に、支え合いや絆をテーマに開催しました。 ＜事業詳細＞ ・委託先：市民活動団体 ・開催内容：委託団体主導で、実行委員会を設置し、フェスタの内容を決定しました。 ・募集方法：市広報紙、市HP、防災無線、チラシ、ポスター ・開催日：平成24年2月12日	A	平成24年度より、通常事業の取り扱いとした。	300	300